

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月28日
【事業年度】	第63期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第62期	第63期
決算年月	2014年 4月1日	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	-	162,784	167,709
税引前利益 (百万円)	-	13,856	7,406
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	10,917	33,654
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	18,417	24,034
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	107,932	123,871	145,905
資産合計 (百万円)	179,228	201,571	229,082
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,663.63	1,907.41	2,242.57
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	168.19	517.93
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.2	61.5	63.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	9.4	24.9
株価収益率 (倍)	-	11.3	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	23,329	25,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	13,079	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,484	4,902
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,791	37,785	53,049
従業員数 (人)	10,342	10,733	9,362
(外、平均臨時雇用者数)	(5,592)	(5,187)	(4,823)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

4. 第63期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

5. 当社及び子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、第62期及び第63期の売上高、税引前利益については継続事業からのものを記載しています。

回次	日本基準				
	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	159,098	174,252	220,868	227,836	233,165
経常利益 (百万円)	8,717	10,568	21,703	20,068	18,476
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,278	4,924	12,200	10,446	20,125
包括利益 (百万円)	3,914	14,422	22,434	25,971	10,090
純資産額 (百万円)	100,215	110,991	129,591	148,844	153,521
総資産額 (百万円)	136,915	152,381	177,540	199,171	209,455
1株当たり純資産額 (円)	1,311.89	1,437.99	1,682.51	1,894.94	2,020.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.11	76.03	188.14	160.93	309.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	61.2	61.5	61.8	62.8
自己資本利益率 (%)	5.0	5.5	12.1	9.0	15.8
株価収益率 (倍)	20.4	20.4	10.2	11.9	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,006	16,134	22,401	18,325	25,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,707	14,285	16,940	12,202	2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,090	3,790	2,225	3,809	4,902
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,402	26,331	30,251	35,440	52,980
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9,033 (6,034)	9,447 (6,004)	10,230 (5,819)	10,592 (5,265)	9,337 (4,823)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

5. 第63期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	77,895	81,459	92,231	86,918	79,650
経常利益 (百万円)	3,030	5,259	8,994	7,791	6,028
当期純利益 (百万円)	3,003	4,177	7,503	6,114	12,377
資本金 (百万円)	3,694	3,694	3,694	3,694	3,694
発行済株式総数 (千株)	65,452	65,452	65,452	65,452	65,452
純資産額 (百万円)	61,900	65,407	70,909	74,014	81,933
総資産額 (百万円)	84,702	89,186	94,271	96,372	106,511
1株当たり純資産額 (円)	956.75	1,009.13	1,092.90	1,139.61	1,259.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	42.50 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.40	64.50	115.69	94.18	190.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(注2) (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	73.3	75.2	76.8	76.9
自己資本利益率 (%)	4.9	6.6	11.0	8.4	15.9
株価収益率 (倍)	29.1	24.0	16.6	20.3	8.0
配当性向 (%)	51.7	55.8	34.6	42.5	22.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,110 (153)	2,085 (158)	2,086 (229)	2,063 (170)	1,298 (137)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2【沿革】

年月	事項
1953年10月	自動車用ブレーキ部品の製造を目的として東京都中央区に日信工業株式会社を設立。工場を長野県上田市上川原柳町に新設し、四輪車用のアルミ製ブレーキピストンの鋳造及び加工を開始。
1961年3月	本社を東京都中央区から長野県上田市国分へ移転。工場を長野県上田市国分に移転。
1963年7月	四輪車用ドラムブレーキのホイールシリンダーの組立を開始。
1968年10月	英国LUCAS INDUSTRIES (現ZF TRW) 社とドラムブレーキに関する技術提携を行い、四輪車用ドラムブレーキの生産を開始。
1970年8月	四輪車用ブレーキマスターシリンダー & マスターパワーの生産を開始。
1971年9月	二輪車用マスターシリンダーの生産を開始。
1973年7月	タイにM.N. INDUSTRY CO., LTD. (2000年7月にNISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.に合併)を設立。
1974年12月	二輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
1978年5月	四輪車用ディスクブレーキの生産を開始。
1982年4月	四輪車用アンチロックブレーキシステムの生産を開始。
1985年7月	長野県小県郡東部町(現東御市)に四輪車用ブレーキの主力工場として東部工場を新設。
1987年11月	インドネシアのPT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA(現連結子会社)に資本参加。
1988年10月	米国オハイオ州にFINDLEX CORP.(現NISSIN BRAKE OHIO, INC.、現連結子会社)を設立。
1989年10月	株式会社日信室賀製作所及び直江津軽金属工業株式会社を吸収合併し、それぞれ室賀工場及び直江津工場とする。
1990年1月	タイにNISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD. (2000年7月にNISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.に合併)を設立。
1991年11月	二輪車用アンチロックブレーキシステム(ABS)の生産を開始。
1995年5月	フィリピンにNISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.(現連結子会社)を設立。
1995年12月	中国山東省に山東日信工業有限公司(現連結子会社)を設立。
1996年10月	品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。 ベトナムにNISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
1997年4月	ブラジルにNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.(現連結子会社)を設立。
1997年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1998年4月	四輪車用アルミエンジンマウントブラケットの生産を開始。
1998年8月	環境に関する国際標準規格「ISO14001」の認証を取得。
1998年11月	長野県小県郡東部町(現東御市)に開発センターを新設。
2000年7月	タイの3社(M.N. INDUSTRY CO., LTD.、NISSIN BRAKE SYSTEM CO., LTD.、KWANG KIJ INDUSTRY CO., LTD.)が合併し、社名をNISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.(現連結子会社)に変更。
2000年8月	四輪車用アルミディスクブレーキの生産を開始。
2000年10月	米国ジョージア州にFINDLEX GEORGIA CORP.(現NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.、現連結子会社)を設立。
2002年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2002年5月	スペインにNISSIN R&D EUROPE S.L.U.(現連結子会社)を設立。
2002年9月	四輪車用アルミナックルの生産を開始。
2002年10月	株式会社日信傍陽製作所が株式会社日信青木製作所を吸収合併し、社名を株式会社NISSIN APS(現連結子会社)に変更。
2002年12月	中国広東省に中山日信工業有限公司(現連結子会社)を設立。
2004年2月	タイにNISSIN R&D ASIA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
2004年5月	新潟県聖籠町の株式会社イシイコーポレーション(現連結子会社)に資本参加。
2006年12月	ベトナムに株式会社タンガロイと合併でTUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.を設立。
2007年1月	インドにNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.(現連結子会社)を設立。
2008年10月	NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.のサンパウロ工場が操業開始。
2008年12月	四輪車用エレクトロニックパーキングブレーキ(EPB)の生産を開始。
2012年1月	インドネシアにALCARグループとの合併でPT.ALCAR CHEMCO INDONESIAを設立。
2012年11月	メキシコにNISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.(現連結子会社)を設立。

年月	事項
2014年7月 2015年9月	中国重慶市に中山日信工業有限公司 重慶分公司を開設。 AUTOLIVグループとの間で、四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業の合併会社化に関する契約締結。 日本にオートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社、米国にAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLCを設立。
2015年11月	タイにAUTOLIV NISSIN BRAKE RESEARCH ASIA CO., LTD.を設立。
2015年11月	PT. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAがPT. ALCAR CHEMCO INDONESIAを吸収合併。
2015年12月	中国にAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.を設立。
2016年3月	四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業を日本・米国・中国・タイにおいて会社分割等の方法により分社し、AUTOLIVグループとの合併事業化を完了。
2016年6月	本社を長野県上田市から東御市へ移転。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社16社及び関連会社6社）は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を主な事業としています。

また、本田技研工業株式会社（二輪車、四輪車、汎用パワープロダクツなどの開発、製造、販売）とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

製品区別の主要製品、セグメント及び主な生産会社は次のとおりです。

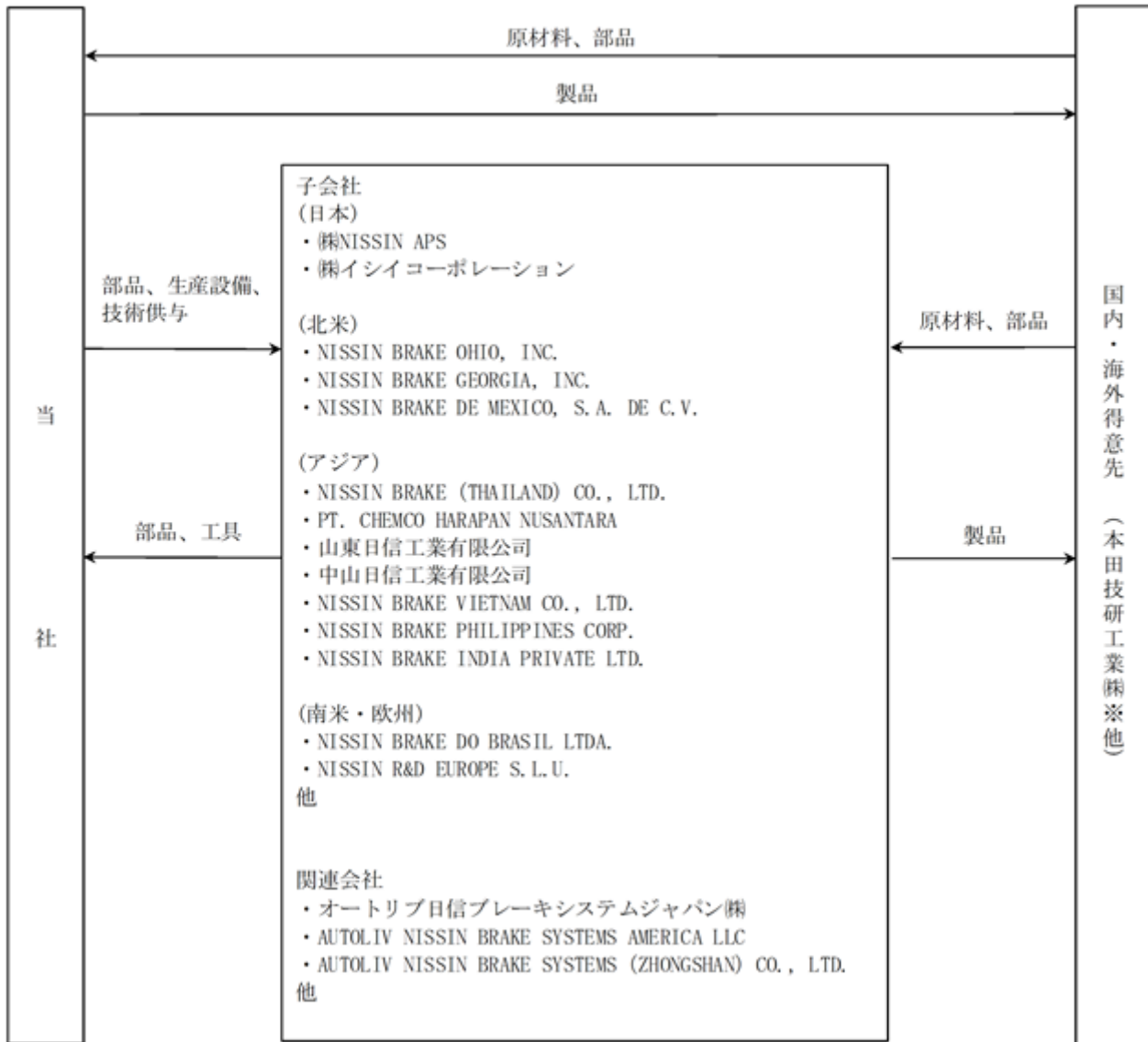
なお、このセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げる報告セグメントの区分と同一です。

区分	主要製品	セグメント	主な生産会社	
自動車用部品	四輪 ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・エレクトロニックパーキングブレーキ（EPB） ・エンジンマウントブラケット ・アルミナックル	日本	当社 (株)NISSIN APS（子会社）	
		北米	NISSIN BRAKE OHIO, INC.（子会社） NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.（子会社） NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.（子会社）	
		アジア	NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.（子会社） PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（子会社） 中山日信工業有限公司（子会社） NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（子会社） NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（子会社） NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.（子会社）	
		南米・欧州	NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（子会社）	
		日本	当社	
	二輪車用部品	・アンチロックブレーキシステム（ABS） ・前後輪連動ブレーキ（CBS） ・ディスクブレーキ ・ドラムブレーキ ・ブレーキマスターシリンダー ・クラッチマスターシリンダー ・アルミナックル	北米	NISSIN BRAKE OHIO, INC.（子会社） NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.（子会社）
			アジア	NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.（子会社） PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA（子会社） 山東日信工業有限公司（子会社） NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.（子会社） NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.（子会社） NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.（子会社）
			南米・欧州	NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.（子会社）
			日本	当社
			日本	(株)イシイコーポレーション（子会社）

この他に、関連会社であるオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC及びAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.では、以下のような四輪車用部品を生産します。

- ・エレクトロニックスタビリティコントロール（ESC）
- ・アンチロックブレーキシステム（ABS）
- ・回生協調ブレーキシステム
- ・マスターシリンダー&マスターパワー
- ・クラッチマスターシリンダー
- ・ヒルホールドバルブ
- ・リアトーコントロール（RTC）

事業の系統図は次のとおりであり、提出日現在の状況を記載しています。



(注) その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	百万円 25	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	部品仕入 委託加工	なし
(株)イシコーポレー ション	新潟県 聖籠町	百万円 20	切削工具 の製造・ 販売	100.0	有	なし	切削工具 購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (注)1,5	米国 オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (注)1,2	米国 ジョージア 州	百万米ドル 11	自動車部 品の製造 ・販売	100.0 (26.7)	有	百万円 2,930	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ グアナファ ト州	百万メキシコ ペソ 430	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (注)1,6	タイ ナコンラ チャシマ県	百万タイバーツ 146	自動車部 品の製造 ・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバーツ 17	自動車部 品の開発	100.0	有	なし	開発委託	なし
PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注)1,3,7	インドネシ ア チカラン郡	億インドネシア ルピア 957	自動車部 品の製造 ・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業 有限公司 (注)1	中国 山東省	百万人民元 64	自動車部 品の製造 ・販売	95.3	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業 有限公司(注)1	中国 広東省	百万人民元 265	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (注)1,2	ベトナム ピンフック 省	億ベトナムドン 556	自動車部 品の製造 ・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン バタンガス 州	百万フィリピン ペソ 65	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD. (注)1	インド ラジャスタ ン州	百万インド ルピー 1,526	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	百万円 700	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (注)1	ブラジル アマゾナス 州	百万ブラジル リアル 79	自動車部 品の製造 ・販売	100.0	有	百万円 475	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN R&D EUROPE S.L.U.	スペイン カタルー ニャ州	千ユーロ 50	自動車部 品の販売	100.0	有	なし	製品販売	当社が建 物を賃借
その他1社	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)	長野県上田市	百万円 301	自動車部品の製造・販売	49.0	有	なし	なし	当社が土地・建物を賃貸
AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC(注)2	米国オハイオ州	百万米ドル 162	自動車部品の製造・販売	49.0 (49.0)	有	なし	なし	なし
AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.(注)2	中国広東省	百万人民元 45	自動車部品の製造・販売	49.0 (49.0)	有	なし	なし	なし
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	ベトナムビンフック省	億ベトナムドン 537	自動車部品の製造・販売	49.0	有	なし	なし	なし
AUTOLIV NISSIN BRAKE RESEARCH ASIA CO., LTD.	タイバンコク都	百万タイバーツ 13	自動車部品の開発	49.0	有	なし	なし	なし
その他1社	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株)(注)4	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製造・販売	被所有 34.8	なし	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 有価証券報告書提出会社です。

5. NISSIN BRAKE OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

なお、主要な損益情報等のうち、(1)売上高及び(2)税引前利益については継続事業分を計上しています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,597百万円
	(2) 税引前利益	12,101百万円
	(3) 当期利益	8,960百万円
	(4) 資本合計	16,929百万円
	(5) 資産合計	34,722百万円

6. NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,139百万円
	(2) 税引前利益	4,376百万円
	(3) 当期利益	3,773百万円
	(4) 資本合計	18,179百万円
	(5) 資産合計	22,811百万円

7. PT. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,773百万円
	(2) 税引前利益	4,362百万円
	(3) 当期利益	3,560百万円
	(4) 資本合計	20,692百万円
	(5) 資産合計	24,508百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,499 (178)
北米	1,189 (205)
アジア	6,019 (4,369)
南米・欧州	655 (71)
合計	9,362 (4,823)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員等です。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	1,298 (137)	40.4	16.7	5,743,887

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員等です。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ765名減少した主な要因は四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業を分社したことにより移籍した従業員がいたためです。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

名称	日信工業労働組合
組合員数	1,177人(2016年3月31日現在)
上部団体	全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、中国経済が減速、資源価格の下落が新興国等の景気を下押しする中、世界経済は弱さがみられるものの米国及び欧州経済の回復に支えられ全体としては緩やかに回復しました。日本では、前半は円安・原油安による企業業績の改善と雇用環境改善による個人消費回復の動きもみられましたが、海外景気が力強さを欠く中、国内投資・輸出は伸び悩み、後半は円高・株安により個人消費の停滞感がみられるなど、景気は緩やかな回復にとどまり足踏み状態となりました。

四輪車市場は前期に比べ、米国で販売台数が増加、中国でも2015年10月より開始された減税措置が奏功し増加となりました。アジアでは、タイ、インドネシアで減少となりましたが、インドでは消費者マインドの回復に加え、金利と燃料費の下落が追い風となり増加しました。ブラジルでは経済の低迷により減少しました。また、日本国内では2015年4月からの軽自動車増税やエコカー減税の適用条件厳格化などの影響で低迷し減少、4年ぶりに5百万台を割り込みました。二輪車市場は前期に比べ、インドで販売台数が増加しましたが、タイ、インドネシア、ブラジルで減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループは成長市場に軸足を置いた現地生産の拡大を進めるとともに、環境と安心をテーマとした小型化・軽量化商品、先進・高付加価値商品の開発、提供により、足元の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてきました。

四輪車のブレーキ事業においては、複雑・高度化する先進安全領域製品の開発競争を勝ち抜き顧客ニーズに対応するために、当社の四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業を分社しAutoLiv社（本社スウェーデン）との合弁会社化（当社49%出資）を2016年3月31日に完了しました。

当社グループは当期から連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際会計基準を任意適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しています。IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」では、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成要素で独立の主要な事業分野について、非継続事業として分類することとしているため、この規定に基づき当社グループでは、四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業を非継続事業に分類しています。

合弁会社は、従来の主要顧客の新製品開発ニーズに迅速且つ的確に応えることにより更なる受注増加を目指すとともに、グローバルメーカーへの積極的拡販を進め、一層の業容拡大を図る方針です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は167,709百万円（前期比3.0%増）、営業利益は7,490百万円（同38.0%減）、税引前利益は7,406百万円（同46.6%減）、当期利益は37,978百万円（同148.6%増）、親会社所有者に帰属する当期利益は33,654百万円（同208.3%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上）

四輪車用製品及び二輪車用製品の販売の減少はあったものの、パーツ部品等の増加により、24,684百万円とほぼ前期並みとなりました。

（営業利益）

事業分離による一時的な費用及び減収影響などにより、759百万円の損失と前期に比べ2,485百万円の減益となりました。

北米（売上）

四輪車市場の好調及び為替換算による影響などにより、43,841百万円と前期に比べ20.6%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び為替影響はあったものの減損損失などにより、1,933百万円の損失と前期に比べ1,305百万円の損失となりました。

アジア（売上）

タイ及びインドネシアの販売減少による影響はあったものの、中国の新型車効果及び為替換算による影響などにより、86,452百万円とほぼ前期並みとなりました。

（営業利益）

原価低減はあったものの、インドネシア及びタイでの減収影響及び為替影響などにより10,214百万円と前期に比べ5.9%の減益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル四輪車新型車効果及び欧州向け二輪車用製品の増加はあったものの、ブラジル二輪車市場の悪化及び為替換算による影響などにより、12,732百万円と前期に比べ16.2%の減収となりました。

（営業利益）

二輪車用製品の構成変化及び原価低減はあったものの、二輪車市場の低迷及び為替影響などにより、376百万円の損失と前期に比べ457百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、事業分離による収入等による資金の増加により、前連結会計年度末比15,263百万円増加し、当連結会計年度末には53,049百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25,842百万円（前期は23,329百万円の収入）となりました。これは主に税引前利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2,857百万円（前期は13,079百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4,902百万円（前期は4,484百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産	114,744	133,091
固定資産		
有形固定資産	64,868	50,078
無形固定資産	2,127	947
投資その他の資産	17,432	25,340
固定資産合計	84,427	76,364
資産合計	199,171	209,455
負債の部		
流動負債	40,159	51,490
固定負債	10,169	4,444
負債合計	50,327	55,934
純資産の部		
株主資本	110,693	128,954
その他の包括利益累計額	12,369	2,482
非支配株主持分	25,782	22,085
純資産合計	148,844	153,521
負債純資産合計	199,171	209,455

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
売上高	227,836	233,165
売上原価	197,334	201,838
売上総利益	30,502	31,327
販売費及び一般管理費	12,918	14,490
営業利益	17,584	16,837
営業外収益	3,000	3,396
営業外費用	517	1,758
経常利益	20,068	18,476
特別利益	116	20,349
特別損失	189	4,310
税金等調整前当期純利益	19,995	34,515
法人税等合計	5,004	10,067
当期純利益	14,991	24,448
非支配株主に帰属する当期純利益	4,545	4,324
親会社株主に帰属する当期純利益	10,446	20,125

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
当期純利益	14,991	24,448
その他の包括利益合計	10,980	14,358
包括利益	25,971	10,090
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,397	8,256
非支配株主に係る包括利益	7,573	1,833

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	104,740	4,417	20,434	129,591
当期首残高調整	1,883	-	-	1,883
当期変動額合計	7,836	7,951	5,348	21,135
当期末残高	110,693	12,369	25,782	148,844

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	110,693	12,369	25,782	148,844
当期変動額合計	18,261	9,887	3,697	4,677
当期末残高	128,954	2,482	22,085	153,521

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,325	25,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,202	2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,809	4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	2,813
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,057	15,238
現金及び現金同等物の期首残高	30,251	35,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,133	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,301
現金及び現金同等物の期末残高	35,440	52,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減していません。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は30円10銭減少しています。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(連結子会社の事業年度に関する事項)

従来、連結子会社のうち、12月31日を決算日としているNISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の9社について、連結決算日との差異が3か月を超えない差異であるため、当該連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成していました。

当連結会計年度より、連結財務諸表のより適切な開示を行うために、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、NISSIN BRAKE VIETNAM CO.,LTD.及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.については決算日を3月31日に変更し、これらの会社以外の12月31日を決算日としている会社については、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が407百万円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は407百万円増加しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6.25円及び0.33円増加しています。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記の32. 初度適用をご覧ください。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

資本に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、連結財政状態計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は以下のとおりです。

(1) 開発費の計上

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSではIAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しています。

その結果、無形資産の金額が778百万円増加しています。

(2) その他の金融資産の公正価値の調整

日本基準において取得原価を基礎として計上している非上場株式について、IFRSではIFRS第9号「金融商品」に従い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。

その結果、その他の金融資産（非流動資産）の金額が1,400百万円増加しています。

(3) 退職給付の調整

確定給付制度債務の測定方法が異なるため、IFRSではIAS第19号「従業員給付」（以下、「IAS第19号」という。）に従い、確定給付制度債務の測定を行っています。

また、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(4) 有給休暇に係る債務の計上

日本基準において認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号に従い累積有給休暇の形式による従業員給付の予想コストを負債として認識しています。

その結果、その他の流動負債が1,087百万円増加しています。

(5) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に規定されている免除規定を採用し、IFRSへの移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなしています。

その結果、為替換算調整額 3,711百万円を利益剰余金へ振り替えています。

(6) 表示科目に対する調整

主に以下の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは区分掲記を行っています。
- ・日本基準において区分掲記されている未払金及びリース債務について、IFRSではその他の金融負債に含めて表示しています。
- ・日本基準において流動資産に計上していた繰延税金資産を非流動資産に組み替えています。日本基準において流動負債に計上していた繰延税金負債を非流動負債に組み替えています。

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は以下のとおりです。

(1) 有償支給取引の調整

後日、加工を行ったうえで販売することになる得意先から有償で支給を受けた部品等について、日本基準では売上高と売上原価で総額表示していますが、IFRSではIAS第18号「収益」に従い、売上高に純額表示しています。

その結果、売上高及び売上原価が2,415百万円減少しています。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については金融収益及び金融費用として計上し、それ以外の項目については、その他の収益、その他の費用及び持分法による投資損益等に表示しています。

また、IFRSではIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い非継続事業の収益、費用及び法人所得税費用を継続事業と区分し、非継続事業からの当期利益としてまとめて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	24,053	99.7
北米(百万円)	43,565	119.3
アジア(百万円)	86,060	99.2
南米・欧州(百万円)	12,722	83.5
合計(百万円)	166,399	102.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	22,695	93.4	2,152	97.4
北米	40,500	107.9	3,316	96.0
アジア	84,518	97.5	7,128	108.9
南米・欧州	11,971	77.5	969	84.5
合計	159,683	97.4	13,565	101.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	24,684	99.4
北米(百万円)	43,841	120.6
アジア(百万円)	86,452	100.1
南米・欧州(百万円)	12,732	83.8
合計(百万円)	167,709	103.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
PT. ASTRA HONDA MOTOR	19,052	11.7	18,479	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として次の項目を設定しています。

「環境」「安心」をテーマとした小型化・軽量化商品、先進・高付加価値商品の開発と提供
市場変化に即応した競争力強化と成長基盤の構築

成長市場でのビジネス拡大

「製品仕様」「物作り」革新と生産・調達のグローバル化によるコスト競争力の強化

- ・業務プロセスの革新
- ・生産及び物流の最適化
- ・為替タフネスの強化

環境マネジメントへの積極的な取り組み

将来の成長を担い、グローバル競争を勝ち抜く人材の育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で自動車用製品の製造、販売事業を展開しています。これらの市場における経済の動向は、当社グループの生産、販売量の変動につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの業績は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。このため、それら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っています。このため、世界各国の為替レートの変動は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料市況の変動

当社グループの製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それらの原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めています。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境及びその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染排出レベルに関して、自動車業界は広範囲に規制されており、これらの規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループは、自社が製造する製品に関する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。このような知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、グローバルな規模で事業展開を行っています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ・パンデミック等の事象が発生した場合、製品の生産、販売及び物流サービス等に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延、停止は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年9月9日開催の取締役会において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）が営む四輪車用のブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、会社分割（以下、「本会社分割」という。）、事業譲渡、現物出資及び株式譲渡の方法により、Autoliv Inc.及びAutoliv Inc.の子会社ら（以下、「Autoliv」と総称する。）との間で合併会社化すること（以下、「本取引」という。）を決議し、同決議に基づき、同日付でAutolivとの間で本取引に関する株式譲渡契約を締結しました。

また、2015年9月18日開催の取締役会において、日本国内において当社が新たに設立した会社（オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社）との間で本会社分割に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日付けで当該会社との間で吸収分割契約を締結しました。

なお、本取引は2015年12月3日開催の当社臨時株主総会において承認され、2016年3月31日付けで完了していません。

1．合併会社設立の目的

当社は、世界No.1のブレーキシステムメーカーを目指し二輪車用ブレーキと四輪車用ブレーキの二つの事業を行ってまいりました。現在、二輪車のブレーキ事業では、油圧ブレーキシステムで世界シェア約70%を有し、ブレーキシステム全体においても世界シェア25%の立ち位置にあり、今後発展する新興国への展開等により、名実ともにトップメーカーを目指してまいります。

四輪車事業での我々の目標は、統合ブレーキシステム分野での成長を続け、グローバルメーカーへの販売を拡大していくことです。この事業の潜在成長性を最大限に取り込むためには、グローバル展開と技術力強化を迅速に行う必要があると認識しています。この観点から、自動車関連の安全分野で大きな存在感を持つパートナーと組み、自動車事業を共同で展開していくことが最適であるとの結論に至りました。

合併会社のパートナーとなるAutolivは、スウェーデンに本社を置き、2014年度連結売上高は約92億ドル、世界28カ国に80拠点、6万人超の従業員を有する世界有数の自動車用安全システムサプライヤーであります。Autolivとは、これまでESCの分野で協業を行い、中国市場向けESCの共同納入などを通じて相互理解を深めてまいりました。

今後は、当社の持つブレーキシステムの技術力・生産力に加え、Autolivが有する電子制御ユニットやレーダーセンシング技術及びグローバルメーカーへの顧客基盤を活用することで、ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業における更なる成長に向けたWin-Winの協力体制を築けるものと考えております。

2．日程

株式譲渡契約承認取締役会決議日	:2015年9月9日
株式譲渡契約締結日	:2015年9月9日
吸収分割契約承認取締役会決議日	:2015年9月18日
吸収分割契約締結日	:2015年9月18日
臨時株主総会決議日	:2015年12月3日
クロージング日	:2016年3月31日

3. 合併会社化の概要

(1) 日本における合併会社の概要

名称	オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社	
所在地	長野県上田市国分840番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 John Jensen	
事業内容	四輪車用のブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売	
資本金	301百万円	
発行する株式	200株	
設立年月日	2015年9月15日	
株主及び持株比率	Autoliv Holding, Inc. 51% 日信工業株式会社 49%	
当社との関係	資本関係	当社が、発行済株式の49%を保有しています。
	人的関係	取締役2名は当社役員が兼務しています。
	取引関係	当社と当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係があります。
承継する資産、負債の項目及び金額 (2016年3月31日現在)	流動資産	3,305百万円
	非流動資産	7,523百万円
	合計	10,828百万円
	流動負債	1,848百万円
	非流動負債	932百万円
	合計	2,780百万円

(2) 米国における合併会社の概要

名称	AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC	
所在地	米国 オハイオ州	
代表者の役職・氏名	代表取締役 Robert Bisciotti	
事業内容	自動車部品の開発・製造・販売	
資本金	162百万米ドル	
設立年月日	2015年9月11日	
株主及び持株比率	Autoliv ASP, Inc. 51% NISSIN KOGYO HOLDINGS USA, INC. 49%	
当社との関係	資本関係	当社完全子会社であるNISSIN KOGYO HOLDINGS USA, INC.が、発行済株式の49%を保有しています。
	人的関係	取締役2名は当社役員が兼務しています。
	取引関係	当社グループと当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係があります。

(3) 中国における合併会社の概要

名称	AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.	
所在地	中国 広東省	
代表者の役職・氏名	董事長 Frank Melzer	
事業内容	自動車部品の開発・製造・販売	
資本金	45百万人民元	
設立年月日	2015年12月3日	
株主及び持株比率	Autoliv AB 51% 中山日信工業有限公司 49%	
当社との関係	資本関係	当社完全子会社である中山日信工業有限公司が、発行済株式の49%を保有しています。
	人的関係	董事2名は当社役員が兼務しています。
	取引関係	当社グループと当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係があります。

(4) タイにおける合併会社の概要

名称	AUTOLIV NISSIN BRAKE RESEARCH ASIA CO., LTD.	
所在地	タイ バンコク都	
代表者の役職・氏名	取締役 Frank Melzer	
事業内容	自動車部品の開発	
資本金	13百万タイバーツ	
設立年月日	2015年11月5日	
株主及び持株比率	Autoliv AB 50.98% Autoliv Eastern Europe 0.02% 日信工業株式会社 49.00%	
当社との関係	資本関係	当社が、発行済株式の49%を保有しています。
	人的関係	取締役2名は当社役員が兼務しています。
	取引関係	当社グループと当該会社との間には、製品又はサービス等の取引関係があります。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、環境と安全に貢献する商品群を創出すべく研究開発活動を行っています。

日本においては、二輪・四輪車用を主に、基本ブレーキシステム、二輪メカトロ系自動制御システム及びアルミ製品を軸として、軽量化、燃費向上、安全・快適性向上に貢献する商品開発、材料開発、製造工法開発等をグローバル視野に立って推進しています。また、低炭素社会実現へのニーズに応えるべく、CO₂排出量低減に貢献できる商品開発、材料開発、製造工法開発等も推進しています。

二輪車において、2016年モデルの欧州車を皮切りに、ブラジル、日本、インド、中国と、世界的な広がりを見せる先進ブレーキの装着義務化に対し、より廉価で、お客様のニーズに合わせたABS・CBSシステムを開発し、欧州、ブラジル、インドモデルなど複数の機種で採用が決まっています。

これらをスピードを上げて推進すべく研究開発投資と開発体制の充実を図っています。具体的には、コンピューターを用いた評価として、CAE解析（強度、挙動確認、鋳造欠陥、ブレーキ鳴き等）、シミュレーション技術（HILSによるABS）を用いた開発取組みを進めています。

北米においては、その地域のお客様と社会のニーズに合わせた、基本ブレーキシステム、アルミ製品の開発を行っています。また、社会へ貢献すべき、ニーズの動向及び発掘のための市場調査を行っています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されています。当連結会計年度の研究開発費は、4,634百万円であり、セグメントごとの金額は、日本4,352百万円、北米282百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(基本ブレーキシステム開発)

低燃費化の要望に応える為、ブレーキシステムの引き摺りトルク低減、アルミ技術の活用による軽量化製品を適用しています。また、各製品のコスト低減、現地生産化を推進しています。

新設計低引き摺りディスクブレーキは、15インチサイズへ適用を行いました。また今後のシリーズ展開を行い、フルモデルチェンジの機種や、新車種に採用予定です。

ホンダ北米向けアコードにアルミ製ボディーのフロントディスクブレーキが採用され、軽量化と低引き摺りとの組み合わせによる、環境性にすぐれた製品を量産化しました。

また、法規による銅規制対応PADを採用し、ホンダ北米向け「FIT」にて量産を開始しました。

(軽量化技術開発)

軽量化の要望に応える為、鉄製のサスペンション部品やブラケットをアルミ材に代替し約40%の軽量化を実現しました。更に高強度と伸びの特性を生かした薄肉化の開発を行っています。

軽量化に寄与するアルミ鋳造製エンジンマウントブラケット類が4機種、アルミ鋳造製リアナックルが3機種アルミ鋳造製フロントアッパーアームが1機種に採用されています。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する二輪車用ABSが国内メーカー、海外メーカーの9機種に採用されています。当社のABSは世界最小・最軽量であり、様々なお客様からご支持頂いています。

(基本ブレーキシステム開発)

新規拡販活動の結果として、四輪MUVを含む国内メーカー、海外メーカーの19機種に、当社のブレーキ製品が新たに採用され、量産を開始しています。

(二輪レース用ブレーキシステム開発)

世界最高峰レースであるMotoGPをはじめ、世界スーパーバイク選手権、世界耐久選手権、全日本ロードレース選手権に参画し、限界領域でも安定した制動力を発揮できるブレーキシステムを開発・供給しています。

また、アジア圏でのブランド訴求のため2012年よりインドネシア国内レースに参画し、好成績を収めています。

なお、四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業を非継続事業に分類したことにより、これらに関連する研究開発活動については記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、当連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）より、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しています。重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、日本では、軽自動車税増税やエコカー減税の適用条件がより厳しくなったこともあり自動車販売は低迷しましたが、売上高はほぼ前期並みとなりました。利益は分社化による一時的な費用などにより、前期に比べ減益となりました。次に北米地域は、米国の景気回復基調を受けて四輪車市場が好調に推移し、また為替による影響などもあり、前期に比べ増収となりましたが、減損損失計上などにより赤字となりました。アジア地域では、インドネシア及びタイで減収となりましたが中国の自動車購入税の減税措置による増収や為替換算による影響もあり、売上高はほぼ前期並みとなりました。利益面では原価低減効果はあったものの、インドネシアでの減収影響などにより、前期に比べ減益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの景気低迷による二輪・四輪車市場の悪化及び為替換算影響などにより前期比で減収減益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、長年にわたり強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を生かし、社会の普遍的ニーズである「環境」と「安心」の実現に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としています。そのために、開発力と製造技術の強化とともに品質及び価格競争力の更なる向上を図り、世界中のお客様への高品質、廉価な商品の提供に努めています。

このような経営戦略のもと、新製品の開発・量産につきましては、四輪車用製品では、ホンダの「ステップワゴン」にブレーキ製品ならびにコア技術を活かしたアルミ製品が、「シャトル」にはブレーキ製品、アルミ製品が採用されました。また、マツダの「ロードスター」にアルミ製リアキャリアが採用されました。一方、二輪車用製品では、ホンダの「CRF1000L Africa Twin」ならびに「NC750S/NC750X」及びタイではカワサキの「VULCAN S」ならびに「Z125/Z125PRO」にブレーキ製品が採用されました。

次に、四輪車のブレーキ事業において複雑・高度化する先進安全領域製品の開発競争を勝ち抜き、車両の電動化ほか顧客ニーズに対応するために、当社の四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライ事業を分社しAutoliv社（本社スウェーデン）との合弁会社化を2016年3月31日に完了しました。これにより、オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD. 及びAUTOLIV NISSIN RESEARCH ASIA CO., LTD. を設立しました。設立した合弁会社は、従来の主要顧客の新製品開発ニーズに迅速且つ的確に応えることにより更なる受注増加を目指すとともに、グローバルメーカーへの積極的拡販を進め、一層の業容拡大を図る方針です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、25,842百万円（前期は23,329百万円の収入）となりました。これは主に税引前利益及び減価償却費によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、2,857百万円（前期は13,079百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果減少した資金は、4,902百万円（前期は4,484百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢を展望しますと、国内においては、年初以降の円高・株安や自然災害による企業の景況感や消費者マインドの下振れにより、景気の回復は緩やかなものにとどまると予想されます。世界経済は米国の利上げや原油価格低迷の影響など不透明な要素がある一方で、中国では景気刺激策の効果から景気持ち直しの動きもみられ、全体としては緩やかな回復が続くことが予想されます。

自動車市場につきましては、日本国内では需要回復は見込みにくいものの、米国・アジア市場においては堅調な需要を見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、二輪事業では、先進ブレーキ適用義務化に対応した高付加価値商品（ABS・CBS）を開発・拡販すると共に成長市場でのシェア拡大を進めてまいります。また四輪事業では、燃費改善ニーズに対応し軽量化に貢献するアルミ高付加価値商品や電動パーキングブレーキの投入を行うほか、キャリパー事業のスクラップ&ビルドにより収益構造を再構築してまいります。これらの成長戦略によりNISSINブランドに一層磨きをかけ磐石な地位を確保していくとともに、更なる業容拡大と財務体質の強化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力拡充、事業体質改革、研究開発及び新機種立上げ等の投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額は11,737百万円であり、その内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度比
日本	1,538百万円	115.7%
北米	5,027	188.9
アジア	5,149	110.9
南米・欧州	222	30.7
調整額	200	-
合計	11,737	129.9

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社・開発センター (長野県東御市)	日本	管理施設・ 開発用設備等	- (-)	428	405	92	925	438 (37)
東部工場 (長野県東御市)	日本	生産設備	853 (53,497)	451	753	51	2,107	362 (18)
直江津工場 (新潟県上越市)	日本	生産設備	564 (72,502)	711	502	105	1,884	430 (56)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 本社・開発センターは東部工場と同一敷地内にあるため、その土地の帳簿価額及び敷地面積のみ、東部工場に含めて表示しています。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
㈱NISSIN APS	長野県上田市	日本	生産設備	37 (11,879)	114	86	4	241	81 (11)
㈱イシイコーポレーション	新潟県聖籠町	日本	生産設備	56 (10,693)	93	131	8	287	119 (21)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。
3. ㈱NISSIN APSの土地の内6,009㎡は賃借しています。

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員 数(人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	北米	生産設備	80 (163,939)	1,951	3,186	311	5,528	600 (127)
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	北米	生産設備	43 (119,383)	913	2,468	168	3,591	266 (78)
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	北米	生産設備	352 (104,410)	948	1,412	114	2,826	323 (-)
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャシマ 県	アジア	生産設備	277 (155,240)	983	2,088	1,098	4,446	1,339 (451)
PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	アジア	生産設備	1,628 (424,220)	1,300	6,137	222	9,287	1,970 (2,467)
山東日信工業有限公司	中国 山東省	アジア	生産設備	- (54,667)	264	492	10	765	475 (30)
中山日信工業有限公司	中国 広東省	アジア	生産設備	- (114,237)	1,050	4,013	517	5,581	735 (-)
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ピンフック省	アジア	生産設備	- (89,800)	538	1,613	63	2,214	1,050 (963)
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン バタンガス州	アジア	生産設備	- (20,690)	4	7	0	11	12 (11)
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン州	アジア	生産設備	- (121,410)	380	1,573	16	1,969	413 (272)
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾナス州	南米・欧州	生産設備	56 (86,920)	810	1,039	256	2,162	646 (70)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれていません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。
3. 山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.の土地は全て賃借しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

2016年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
当社 東部工場	長野県 東御市	日本	生産設備	600	259	2015年6月	2017年3月	-
当社 直江津工場	新潟県 上越市	日本	生産設備	592	170	2015年8月	2018年1月	-
当社 開発センター	長野県 東御市	日本	開発用設備	803	677	2014年12月	2017年1月	-
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	日本	生産設備	380	60	2016年1月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	北米	生産設備	3,134	2,164	2015年10月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州	北米	生産設備	3,130	680	2015年10月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	北米	生産設備	667	237	2016年1月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャ シマ県	アジア	生産設備	2,844	494	2016年1月	2017年3月	-
PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	インドネシア チカラン郡	アジア	生産設備	561	51	2015年4月	2017年3月	-
中山日信工業 有限公司	中国 広東省	アジア	生産設備	3,305	1,615	2016年1月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ピンフック省	アジア	生産設備	414	44	2015年7月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン州	アジア	生産設備	341	61	2015年10月	2017年3月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTD.	ブラジル アマゾナス州	南米・欧州	生産設備	273	113	2015年4月	2017年3月	-

(注) 1. 所要資金は、主として自己資金により充当する予定です。
2. 金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2006年4月1日 (注)	43,634,762	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(注) 株式分割(1:3)によるものです。

(6)【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	36	121	179	14	17,973	18,362	-
所有株式数 (単元)	-	97,732	6,707	266,899	132,689	67	150,145	654,239	28,243
所有株式数の割合(%)	-	14.94	1.02	40.80	20.28	0.01	22.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式390,421株は、「個人その他」に3,904単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載していません。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,524	3.85
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエーエヌバイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,063	3.15
宮下 直也	長野県上田市	1,963	2.99
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,487	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	897	1.37
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	745	1.13
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	658	1.00
ノーザン トラスト カンパニー(エー ブイエフシー) アールイーエイチシー アール00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	631	0.96
計	-	37,052	56.60

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,033,500	650,335	-
単元未満株式	普通株式 28,243	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,335	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,400	-	390,400	0.59
計	-	390,400	-	390,400	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	92,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	115,500	190,957,048	-	-
保有自己株式数 (注) 2	390,421	-	390,421	-

(注) 1. 当事業年度における株式の売却(115,500株)は、E S O P(従業員持株会発展型プラン)に基づき、従業員持株会に売却したものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら安定的に実施する方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、2015年11月25日に中間配当として1株当たり20.0円を実施し、期末配当22.5円と合計で1株当たり42.5円となります。これにより、当事業年度の連結配当性向は8.2%となります。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月5日 取締役会決議	1,300	20.0
2016年5月13日 取締役会決議	1,464	22.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	1,494	1,614	2,350	2,088	2,146
最低(円)	930	950	1,453	1,518	1,295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	1,938	1,947	1,934	1,756	1,584	1,575
最低(円)	1,770	1,790	1,731	1,482	1,295	1,381

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大河原 栄次	1958年6月17日生	1981年4月 本田技研工業㈱入社 2006年6月 同社執行役員 兼中国本部生産担当 2009年4月 ホンダエンジニアリング㈱ 代表取締役社長 2011年6月 当社入社 2011年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	19
代表取締役 専務		武井 純哉	1963年2月10日生	1986年4月 当社入社 2002年4月 生産技術リーダー 2007年3月 PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA 取締役社長 2011年3月 当社生産本部直江津工場長 2011年6月 執行役員 2012年6月 取締役 2013年4月 生産本部長 2014年4月 生産購買本部長 2015年6月 常務取締役 2016年3月 C G / コンプライアンス責任者 (現任) 2016年6月 代表取締役専務(現任)	(注)3	26
常務取締役	経営管理本部長	寺田 健司	1957年11月20日生	1980年4月 本田技研工業㈱入社 2008年4月 同社南米本部地域事業企画室長 2011年4月 当社入社 経営管理本部総務・経理・人材開 発統括 2011年6月 取締役 2013年4月 経営管理本部長(現任) 経営管理本部経営企画・事業推 進・経理統括 リスクマネジメント責任者 (現任) 2014年4月 経営管理本部経営企画・事業推進 統括 2016年6月 常務取締役(現任)	(注)3	9
取締役	品質保証統括	佐藤 一也	1960年4月3日生	1983年4月 本田技研工業㈱入社 2010年4月 ホンダ・オブ・アメリカ Mfg., Inc. 購買部長 2013年4月 当社入社 品質最高責任者(現任) 2013年6月 取締役(現任) 2014年4月 品質保証統括(現任)	(注)3	4
取締役	営業本部長	市川 祐一	1963年3月19日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 経営本部経営企画室長 2008年4月 経営管理本部経営企画室長 2012年4月 営業購買本部営業部長 2012年6月 執行役員 2014年4月 営業本部長(現任) 2014年6月 取締役(現任)	(注)3	9
取締役	開発本部長	篠原 孝義	1959年12月13日生	1980年4月 当社入社 2004年7月 技術部四輪リーダー 2006年6月 執行役員 長野開発センター四輪リーダー 2009年4月 品質統括 2011年4月 栃木開発センター統括 2012年4月 PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA 取締役社長 2015年4月 当社開発本部長(現任) 2015年6月 取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産購買本部長	小林 敬一	1964年 6月28日生	1987年 4月 当社入社 2006年 5月 生産本部生産企画室企画ブロック マネージャー 2011年 4月 生産本部生産企画室長 2012年 3月 メキシコプロジェクト 2012年11月 NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.取締役社長 2014年 6月 当社主席 2016年 4月 生産購買本部長(現任) 2016年 6月 取締役(現任)	(注) 3	1
取締役		宮下 次郎	1948年 2月 2日生	1971年 4月 堀硝子(株)入社 1976年10月 (有)東京貿易商会入社 1979年 9月 日精工エー・エス・ピー機械(株)入社 1985年 5月 Nissei ASB GmbH 代表取締役副社 長 2003年 4月 日精工エー・エス・ピー機械(株) 取締役営業事業部付部長 2009年 4月 同社取締役営業部長 2013年12月 同社執行役員営業部長 2014年 8月 同社顧問 2015年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		坂下 潔	1957年 7月23日生	1976年 3月 当社入社 2007年 4月 NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. 取締役副社長 2011年 4月 同社相談役 2011年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
常勤監査役		堀内 誠	1957年11月12日生	1981年 4月 当社入社 2011年10月 事業推進室現調化推進ブロックマ ネージャー 2012年 3月 メキシコプロジェクト 2013年 2月 NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. 副社長 2015年 5月 当社監査室上席主幹 2015年 6月 監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		根岸 裕幸	1960年11月11日生	1987年 9月 公認会計士長隆事務所入所 1989年 6月 サンワ・等松青木監査法人入社 (現 有限責任監査法人トーマ ツ) 1991年12月 根岸裕幸税理士事務所設立(現 任) 2014年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		斎藤 平二	1952年 4月26日生	1976年 4月 (株)八十二銀行入行 1998年 3月 同行諏訪南支店長 2000年 6月 同行大門町支店長 2004年 6月 同行検査部長 2008年 4月 八十二リース(株)入社 2010年 6月 同社執行役員 2011年 6月 同社常務取締役 2016年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						99

- (注) 1. 取締役宮下次郎は、社外取締役です。
2. 監査役根岸裕幸及び斎藤平二は、社外監査役です。
3. 2016年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2015年 6月12日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 2014年 6月13日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 2016年 6月16日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社では、取締役会の活性化と取締役責任の明確化、連結経営力の強化と執行体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は 9名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

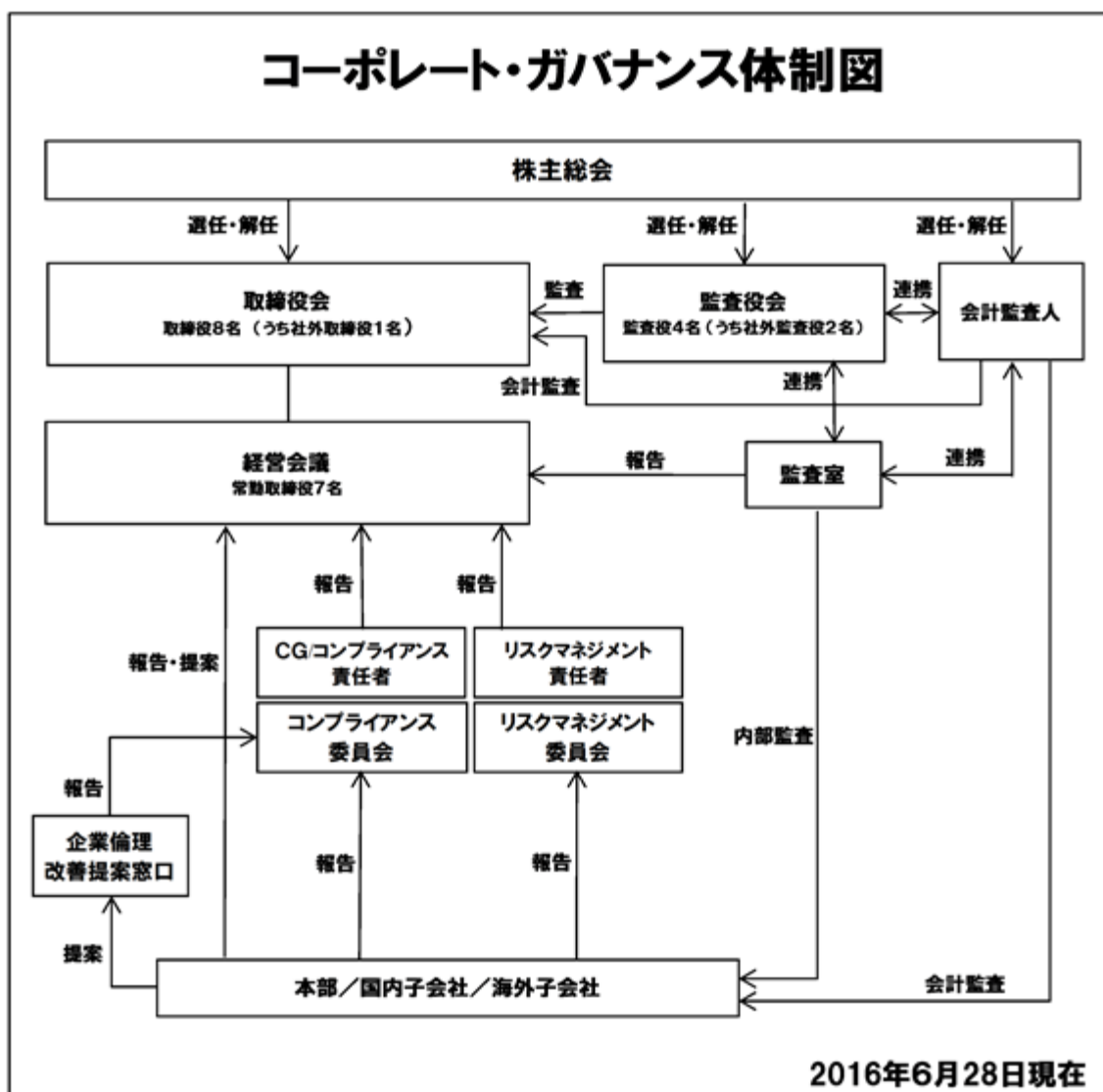
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本理念、社是、行動指針、行動規範に基づいてコーポレート・ガバナンスを実践しています。

基本理念	心の豊かさ 貢献
社是	常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する
行動指針	わたしたちは ・夢と若さと情熱をもちつづけます ・日々、研究と改善につとめます ・時と物を大事にします ・活力ある明るい職場をつくります ・社会の一員として自覚と責任をもちます ・地球環境保護につとめます
行動規範	人権の尊重 N I S S I Nは、相互理解の前提である人権を尊重します。 コンプライアンス N I S S I Nは、法令及び社内規則を遵守します。 お取引先との関係 N I S S I Nは、お取引先と公正で健全な取引を行い、誠実な信頼関係を構築します。 安全衛生環境 N I S S I Nは、安全衛生に配慮し、安心して働ける職場環境を作ります。 情報管理 N I S S I Nは、管理基準に則した情報管理を行い、機密情報の漏洩を防止します。 交通安全 N I S S I Nは、自動車産業に関わる企業として交通安全に積極的に取り組みます。 環境保全 N I S S I Nは、すべての企業活動を通じて地球環境保全に積極的に取り組みます。 社会貢献 N I S S I Nは、豊かな社会づくりのために、積極的に社会貢献活動に取り組みます。 先進創造 N I S S I Nは、全ての事業活動において現状に満足せず常に改善・向上に努め、進化し続けます。 品質管理 N I S S I Nは、製品における高品質の維持および更なる品質の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、会社法に基づく監査役会設置会社であり、取締役会による業務執行の監督機能の充実及び監査役会その他監査機関による監査機能の充実を図ることを基本に、コーポレート・ガバナンス体制の整備を行っています。

〔取締役会〕

8名の取締役により構成され、うち1名は、社外取締役です。代表取締役社長を議長とし、法定の事項や経営の基本方針、経営に関する重要な事項を決定・承認するとともに、取締役の業務執行の状況を監督しています。所定の取締役会のほか、必要に応じ、臨時取締役会を開催しています。

〔経営会議〕

7名の常勤取締役により構成され、取締役会付議事項の事前審議を行うほか、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営や業務執行に関する重要な事項を審議しています。

〔業務執行体制〕

機能別に4つの本部を設置し、各本部や主要な組織・子会社に取り締役や執行役員を配置しています。また、経営会議を設置することにより、迅速で適切な経営判断を行える効果効率の高い業務執行体制を執っています。

〔監査役会及び監査役監査〕

4名の監査役により構成され、うち2名は社外監査役です。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査しています。

また、内部監査部門との連携や代表取締役との意見交換等により監査役監査の実効性向上を図っています。

〔監査役と会計監査人との連携〕

監査役は、会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに、日頃より会計監査人と情報交換や意見交換を行っております。また、監査役は、四半期毎に会計監査人から総合的かつ詳細な報告を受けています。

〔監査役と内部監査部門その他内部統制部門との連携〕

監査役は、内部監査部門である監査室の年間監査計画をあらかじめ確認するとともに、定期的に監査室と情報交換や意見交換を行っております。また、「監査役への報告基準」を定め、各部門から監査役に対して、定期的又は必要に応じて、内部統制システムの整備・運用状況や会社に重大な影響を及ぼす事項を報告しております。

〔内部監査〕

各機能本部から独立した内部監査部門として監査室を設置し、4名の専任監査人により国内全部門及び海外拠点の内部監査を実施しています。また、監査室は、監査役から要請を受けた場合には、監査役のサポートを行いません。

内部統制の整備及び運用等に関して、適宜会計監査人と連携を取っています。

〔社外取締役〕

当社は、グローバルレベルでの経営基盤を確立していくために、客観的な立場から経営を監視・監督し、当社の経営判断や事業戦略全般の健全性、効率性、妥当性について忌憚のない意見を述べ、又は助言を行なうことを社外取締役の役割として期待しています。

この考え方の下、当社は、当社が制定している社外役員の独立性に関する基準を満足し、かつ当社の経営判断の健全性、効率性、妥当性をチェックするために必要な経験や見識を有していることを基本的な要件として、社外取締役を選任しています。

社外取締役の宮下次郎氏は、2015年6月より当社の社外取締役を務めています。同氏は、当社と同じ製造業の分野でグローバルに事業を展開する企業の役員として、長年に亘り経営に携わってこられた方であり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しています。宮下氏は、全ての取締役会に出席し、当社の経営判断や事業戦略の健全性、効率性、妥当性をチェックしています。

なお、当社は、宮下次郎氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出しています。宮下氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

〔社外監査役〕

当社は、高度かつ専門的な知見と幅広い見識に基づいて、第三者の立場で客観的・中立的に経営を監視することを社外監査役の役割として期待しています。

この考え方の下、当社は、当社が制定している社外役員の独立性に関する基準を満足し、かつ経営、財務・経理・会計領域に関する高度で専門的な知見と豊富な経験を有していることを基本的な要件として、社外監査役を選任しています。

社外監査役の根岸裕幸氏は、2014年6月より当社の社外監査役を務めています。同氏は、税理士であり、会計及び税務に関する幅広い見識を有しています。また、社外監査役の斎藤平二氏は、2016年6月より当社の社外監査役を務めています。同氏は、経営管理・財務・経理に関する豊富な経験と幅広い見識を有しています。

社外監査役は、何れもそれぞれの専門性を活かし、客観的、中立的な立場から経営全般を監視するとともに、内部監査部門とも連携し、同部門による対面監査や実地監査にも必要に応じ参画しています。また、代表取締役との随時の会合により、経営全般に関する意見交換を行なっております。

なお、当社は、根岸裕幸氏及び斎藤平二氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出しています。根岸氏及び斎藤氏と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

〔責任限定契約〕

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

〔内部統制システム〕

当社は、業務の適正を確保するための体制に関し、取締役会で以下の内容を決議し、推進しています。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び子会社の役員及び従業員が守るべき行動の規範を制定し、その周知徹底を図る。
 - (2) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を任命する。
 - (3) 内部通報窓口などコンプライアンスに関する社内体制を整備する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理の方針と社内規程に基づき、適切に保存及び管理する。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 全社のリスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役を任命する。
 - (2) 当社のリスク管理に関する方針や体制を定めた規程を整備する。
 - (3) 各部門又は子会社毎に対応すべきリスクについては、それぞれが主体となって、その予防及び対策に努める。
4. 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び子会社の組織運営体制の整備を図るとともに、審議基準を整備し、経営の重要事項の審議を行う会議体を設置することにより、迅速で適切な経営判断を行える効果効率の高い業務執行体制を構築する。
5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の業務執行に関する決裁ルールを整備する。また、子会社の経営の重要事項に関する当社への報告体制を整備する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人の要請を受けた場合は、内部監査部門がサポートする。
7. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
当社や子会社の役員及び従業員が、監査役に対して重要事項の報告を実施するための体制を整備する。また、監査役に報告した報告者を不利に取扱わない。
8. その他当社の監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が職務執行に必要な費用は、法令に則って会社が負担する。その他監査役が監査が実効的に行なわれるために必要な体制を整備する。

〔会計監査の状況〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白羽龍三、矢定俊博であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。

- ・ 当社に関する継続監査年数 : 白羽龍三 4年、矢定俊博 4年
- ・ 補助者 : 公認会計士 15名、その他 22名

〔役員報酬の内容〕

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	296	246	50	11
監査役 (社外監査役を除く。)	45	35	9	3
社外役員	8	8	-	3

- (注) 1. 上記には、2015年6月12日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、辞任した監査役1名及び2016年3月30日に辞任した取締役3名を含めています。
2. 上記には、第63回定時株主総会決議による役員賞与60百万円(取締役50百万円、監査役9百万円)を含めています。
3. 上記のほか、2009年6月19日開催の第56回定時株主総会の取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、2015年6月12日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し35百万円、2016年3月30日に辞任により退任した取締役3名に対し、66百万円をそれぞれ支給しています。

〔役員報酬の算定方針〕

当社は、役員の前任期間における功績や企業業績を勘案し、役員報酬規定に基づき役員報酬を算定しています。

最近の1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

・ 当期における各会議体等の開催回数

取締役会 13回

経営会議 43回

監査役会 29回

・ 取り組みの実施状況

(1) チェックリストに基づく企業倫理自己検証(国内及び海外)

実施時期 2016年1月から2016年3月

検証により抽出された課題については、担当取締役の指示の下で該当部門が改善に向けた取り組みを実施し、経営会議において全体状況の評価を行うとともに、その結果を取締役会において報告しています。

(2) コンプライアンス

労働基準法、労働安全衛生法、環境関連法、下請法、輸出管理法、金融商品取引法など当社の事業活動に関わりが深い10法令について啓発資料を作成し、全従業員に配布するとともに、社内勉強会を適宜開催し、法令遵守の啓発とコンプライアンス意識の向上に努めています。

取締役の定数及び取締役選任決議の要件

・ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができることとした事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 2,307百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	117,100	982	取引先との円滑な事業運営のため
日本梱包運輸倉庫(株)	254,000	535	取引先との円滑な事業運営のため
ダイハツ工業(株)	227,692	418	取引先との円滑な事業運営のため
(株)八十二銀行	398,000	338	取引銀行との良好な関係維持のため
いすゞ自動車(株)	95,470	153	取引先との円滑な事業運営のため
富士重工業(株)	20,000	80	取引先との円滑な事業運営のため
川崎重工業(株)	124,000	75	取引先との円滑な事業運営のため
China Metal International Holdings Inc.	1,632,000	61	取引先との円滑な事業運営のため
スズキ(株)	10,000	36	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	35,000	26	取引銀行との良好な関係維持のため
(株)エフ・シー・シー	12,012	23	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	4,400	20	取引銀行との良好な関係維持のため
サンコール(株)	20,000	13	取引先との円滑な事業運営のため
日本精機(株)	4,500	11	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ミツバ	3,000	8	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ジーテクト	7,200	8	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ケーヒン	3,600	7	取引先との円滑な事業運営のため
テイ・エス テック(株)	2,000	6	取引先との円滑な事業運営のため
(株)武蔵精密工業	2,000	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ショーワ	3,000	4	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフテック	3,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
八千代工業(株)	3,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ユタカ技研	1,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エイチワン	3,600	3	取引先との円滑な事業運営のため
アピックヤマダ(株)	3,300	1	取引先との円滑な事業運営のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	117,100	697	取引先との円滑な事業運営のため
ニッコンホールディングス(株)	254,000	518	取引先との円滑な事業運営のため
ダイハツ工業(株)	229,705	364	取引先との円滑な事業運営のため
(株)八十二銀行	398,000	193	取引銀行との良好な関係維持のため
いすゞ自動車(株)	96,640	114	取引先との円滑な事業運営のため
富士重工業(株)	20,000	80	取引先との円滑な事業運営のため
China Metal International Holdings Inc.	1,632,000	53	取引先との円滑な事業運営のため
川崎重工業(株)	124,000	40	取引先との円滑な事業運営のため
スズキ(株)	10,000	30	取引先との円滑な事業運営のため
(株)エフ・シー・シー	12,012	23	取引先との円滑な事業運営のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000	18	取引銀行との良好な関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	15	取引銀行との良好な関係維持のため
サンコール(株)	20,000	10	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ケーヒン	3,600	6	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ミツバ	3,000	5	取引先との円滑な事業運営のため
(株)ショーワ	3,000	3	取引先との円滑な事業運営のため
日本精機(株)	500	1	取引先との円滑な事業運営のため
アピックヤマダ(株)	300	0	取引先との円滑な事業運営のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	19	93	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	19	93	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngのメンバーファームに対して監査報酬等を支払っており、前連結会計年度に係る監査報酬契約額は、105百万円です。

(当連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngのメンバーファームに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、113百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準) への移行等にかかる助言業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表等規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下の通りです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表する基準書等を随時入手し、最新の基準を把握しています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	10	30,791	37,785	53,049
営業債権	11,22	33,658	34,110	32,308
その他の金融資産	22	9,460	11,332	22,297
棚卸資産	12	24,356	28,257	21,938
その他の流動資産		2,811	3,560	2,520
小計		101,076	115,045	132,111
売却目的で保有する資産		-	-	149
流動資産合計		101,076	115,045	132,260
非流動資産				
有形固定資産	13	57,026	63,830	49,326
無形資産	14	2,055	3,131	1,727
投資不動産	15	1,230	132	-
持分法で会計処理されている投資	7	633	454	28,655
その他の金融資産	22	15,880	17,570	15,369
繰延税金資産	24	507	585	408
その他の非流動資産		820	823	1,337
非流動資産合計		78,151	86,526	96,822
資産合計		179,228	201,571	229,082

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務	22	22,999	23,322	20,727
借入金	22	5,288	5,982	7,736
その他の金融負債	22	4,686	5,156	6,482
未払法人所得税		1,130	880	12,878
引当金	19	1,701	668	640
その他の流動負債		5,628	5,987	4,456
流動負債合計		41,432	41,994	52,919
非流動負債				
借入金	22	946	1,231	1,371
その他の金融負債	22	51	31	22
退職給付に係る負債	18	3,326	3,093	2,321
引当金	19	46	46	1,082
繰延税金負債	24	3,140	4,794	2,739
その他の非流動負債		547	615	537
非流動負債合計		8,057	9,810	8,072
負債合計		49,489	51,804	60,991
資本				
資本金	20	3,694	3,694	3,694
資本剰余金	20	3,451	3,476	3,908
自己株式	20	786	693	526
利益剰余金	20	93,304	101,957	132,785
その他の資本の構成要素	20	8,270	15,438	6,045
親会社の所有者に帰属する持分合計		107,932	123,871	145,905
非支配持分		21,807	25,896	22,186
資本合計		129,739	149,767	168,091
負債及び資本合計		179,228	201,571	229,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	9,23	162,784	167,709
売上原価		142,630	147,875
売上総利益		20,154	19,834
販売費及び一般管理費		8,153	9,117
その他の収益	8	678	1,706
その他の費用	16	590	4,933
営業利益	9	12,090	7,490
金融収益	9,22	2,047	1,225
金融費用	9,22	77	1,131
持分法による投資損益	7,9	204	179
税引前利益	9	13,856	7,406
法人所得税費用	24	3,209	1,719
継続事業からの当期利益		10,648	5,687
非継続事業からの当期利益	25	4,629	32,291
当期利益		15,276	37,978
当期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの当期利益		6,601	1,655
非継続事業からの当期利益		4,316	32,000
親会社所有者に帰属する当期利益		10,917	33,654
非支配持分		4,359	4,324
当期利益		15,276	37,978
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)			
継続事業	26	101.69	25.47
非継続事業		66.49	492.47
合計		168.19	517.93

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		15,276	37,978
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	1,665	1,912
確定給付制度の再測定	20	261	390
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,926	2,302
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	20	7,503	9,928
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	20	27	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,530	9,890
税引後その他の包括利益		9,455	12,191
当期包括利益		24,731	25,787
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,417	24,034
非支配持分		6,315	1,753
当期包括利益		24,731	25,787

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2014年4月1日時点の残高		3,694	3,451	786	93,304	8,270	107,932	21,807	129,739
当期包括利益									
当期利益		-	-	-	10,917	-	10,917	4,359	15,276
その他の包括利益	20	-	-	-	-	7,500	7,500	1,955	9,455
当期包括利益合計		-	-	-	10,917	7,500	18,417	6,315	24,731
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	25	93	-	-	118	-	118
配当金	21	-	-	-	2,596	-	2,596	2,225	4,821
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	20	-	-	-	332	332	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	25	93	2,264	332	2,478	2,225	4,703
2015年3月31日時点の残高		3,694	3,476	693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
当期包括利益									
当期利益		-	-	-	33,654	-	33,654	4,324	37,978
その他の包括利益	20	-	-	-	-	9,621	9,621	2,571	12,191
当期包括利益合計		-	-	-	33,654	9,621	24,034	1,753	25,787
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	25	167	-	-	192	-	192
配当金	21	-	-	-	2,598	-	2,598	1,794	4,392
その他の増減		-	407	-	-	-	407	3,670	3,264
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	20	-	-	-	228	228	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	432	167	2,827	228	2,000	5,464	7,463
2016年3月31日時点の残高		3,694	3,908	526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		13,856	7,406
非継続事業からの税引前利益		6,790	46,777
減価償却費及び償却費		9,784	9,675
減損損失		110	2,137
事業分離における移転利益		-	39,355
金融収益及び金融費用(は益)		1,303	482
持分法による投資損益(は益)		204	179
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)		1,274	1,044
営業債権の増減(は増加)		2,237	113
棚卸資産の増減(は増加)		1,639	53
営業債務の増減(は減少)		2,134	1,448
その他		121	2,823
小計		26,753	28,922
利息及び配当金受取額		1,361	1,226
利息の支払額		77	101
法人所得税の支払額		4,708	4,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,329	25,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)		1,169	3,692
有価証券の純増減額(は増加)		0	9,000
有形固定資産の取得による支出		11,660	13,409
無形資産の取得による支出		1,509	1,699
投資有価証券の取得による支出		71	32
投資有価証券の売却による収入		-	100
貸付による支出		193	1,604
事業分離による収入	28	-	35,030
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	28	-	231
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	9,025
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	93
その他		1,522	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,079	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		687	2,101
配当金の支払額	21	2,596	2,598
非支配株主への配当金の支払額		2,225	1,794
非支配持分の取得による支出		-	2,986
その他		1,024	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,484	4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,229	2,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		6,995	15,263
現金及び現金同等物の期首残高		30,791	37,785
現金及び現金同等物の期末残高	10	37,785	53,049

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、2016年3月31日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しており、「連結財務諸表等規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

当社グループは、当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年4月1日です。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「32. 初度適用」に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年3月31日で有効なIFRSに準拠しています。

なお、適用した免除規定については、注記「32. 初度適用」に記載しています。

本連結財務諸表は、2016年6月28日に代表取締役社長によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2014年7月最終版、以下、「IFRS第9号」という。）を早期適用しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該投資先を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社が、類似の状況での同様の取引及び事象について連結財務諸表で採用した以外の会計方針を使用している場合には、連結財務諸表の作成の際に、必要に応じて当該子会社の財務諸表に適切な修正を行っています。当社グループ間の取引に関するグループ内の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、全額相殺しています。また、棚卸資産や有形固定資産など資産として認識するグループ内取引から生じる損益も、全額消去しています。

連結子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは区別して識別しています。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させることとしています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーを有するものの、当該方針に対する支配又は共同支配を有していない場合に、当社グループは当該投資先に対する重要な影響力を有しているものと判断しています。

関連会社への投資は、当初認識時には取得原価で認識し、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しています。

関連会社が、類似の状況での同様の取引及び事象について連結財務諸表で採用した以外の会計方針を使用している場合には、持分法を適用する際に、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に適切な修正を行っています。

(2) 事業セグメント

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する源泉となり得る事業活動を行っている構成単位です。すべての事業セグメントは、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントに配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するために、その経営成績を当社の取締役会が定期的に検討しています。

(3) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。

当社グループは、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)で規定されている例外を除き、取得日時点において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び被取得企業のすべての非支配持分を認識し、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日における公正価値で測定しています。

企業結合で移転された対価は、当社グループが移転した資産、当社グループに発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算しています。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額及び段階的に達成される企業結合の場合には、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合は、取得日時点ののれんを認識します。反対に下回る場合には、当該利得は、取得日において当社グループの純損益として計上します。

なお、その際非支配持分の金額は、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な持分で測定しています。

企業結合を達成するために発生する仲介者手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の取得関連コストは、当該コストが発生してサービスが提供された期間に費用処理します。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しません。

(4) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各社は、営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ機能通貨を定めています。

外貨建取引は、機能通貨での当初認識時に、機能通貨と外国通貨との間の取引日現在の直物為替レートを用いて換算しています。

各報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は決算日レート、外国通貨において取得原価で測定している非貨幣性項目は取引日の為替レート、外国通貨において公正価値で測定している非貨幣性項目は当該公正価値が測定された日の為替レートを用いて換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日現在の決算日レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中平均レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識し資本の独立の区分に累積していた当該在外営業活動体に係る換算差額の累計額を、処分による利得又は損失を認識する時に資本から純損益に振り替えます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日時点の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてが含まれています。

(7) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループで、現状のままで直ちに売却が可能であり、その売却の可能性が非常に高い場合は売却目的保有に分類し、連結財政状態計算書上、他の資産又は負債と区分して表示しています。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、当該資産を意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト、解体及び除去並びに原状回復のコストの当初見積額及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストが含まれています。

減価償却費は、土地等の償却しない資産を除き、有形固定資産の各構成要素の耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な有形固定資産の種類ごとの耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 5～40年
- ・機械装置及び運搬具 3～11年
- ・工具器具及び備品 2～6年

なお、耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各連結会計年度末に再検討を行います。変更が必要な場合、当該変更は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

(9) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は「(3)企業結合」に記載しています。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しています。

(10) 無形資産

研究開発費

研究に関する支出は、発生時に費用として認識しています。

開発から生じた無形資産は、次のすべてを立証できる場合に認識しています。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

償却費は、開発テーマごとの耐用年数（主に2～5年）にわたり定額法で計上しています。

なお、耐用年数及び償却方法は各連結会計年度末に再検討を行います。変更が必要な場合、当該変更は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

その他の無形資産

その他の無形資産は主にソフトウェアであり、当初認識時に取得原価で測定しています。

当初認識後、それぞれの耐用年数（主に5年）にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

なお、耐用年数及び償却方法は各連結会計年度末に再検討を行います。変更が必要な場合、当該変更は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

(11) 投資不動産

投資不動産としては、賃貸収益を目的として保有する建物、土地及び将来の用途が現時点では未定のまま保有している土地があります。

当社グループは、投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しています。

投資不動産は、それぞれの耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

(12) リース

貸手側

資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にほとんどすべて借手に移転させるリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、営業債権及びその他の金融資産として、正味リース投資未回収額で当初認識しています。当初認識後は、正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法で資産を測定し、金融収益を計上しています。

また、当該ファイナンス・リースが財の販売を主たる目的とし、販売政策上の目的で実行するものである場合は、リース対象資産の公正価値と最低リース料総額を市場金利で割引いた現在価値のいずれか低い額を売上高として計上し、当該リース対象資産の購入価額を売上原価として計上しています。

オペレーティング・リースに係る資産は、その性質に応じて連結財政状態計算書に表示しており、当該資産の減価償却方法は、所有している類似資産の減価償却方法と首尾一貫する方法を用いています。リース収益は、リース期間にわたって定額法により認識し、その他の収益として計上しています。

借手側

資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にほとんどすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、減価償却を行っています。

リース料は、利息法に基づき金融費用と負債残高の返済部分に配分して計上しています。

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しています。

(13) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産について、各報告期間の末日現在で、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しています。そのような減損の兆候のいずれかが存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積ります。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額とされます。使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値及び当該資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引きます。

個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合は、当該資産を含み、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである資金生成単位について、回収可能価額を見積ります。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分しています。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は、全社資産が属する資金生成単位について回収可能価額を算定します。

減損損失は、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって当該資産の帳簿価額を減額するように配分します。

のれんについて認識した減損損失は戻し入れません。その他の資産について過去に認識した減損損失は、各報告期間の末日において、もはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を検討しています。回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合は、減損損失を戻し入れます。この場合には、減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えない金額を上限として、純損益として戻し入れます。

(14) 従業員給付

退職後給付

当社グループの一部については、従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。

() 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に、資産上限額に制限することによる影響を調整した確定給付負債の純額を、負債として計上しています。また、勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は純損益として認識し、過去勤務費用が発生した場合についても、次のいずれか早い方の日に、純損益として認識します。

- ・ 制度改訂又は縮小が発生した時
- ・ 関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を当社グループが認識する時

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、給付支払の見積時期を反映した報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

確定給付負債の純額の再測定は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響の変動（確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）から成り、税効果を調整した上でその他の包括利益として認識しますが、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

また、確定給付制度には複数事業主制度が含まれており、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないため、確定拠出制度であるかのように掛金を費用として認識しています。

() 確定拠出制度

確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供したときに、費用として認識しています。

その他の従業員給付

賞与の支払の予想コストは、当社グループが過去の事象の結果、当該支払を行う現在の法的債務又は推定の債務を有し、当該債務について信頼性ある見積りが可能な場合に、支払うと見込まれる割り引かない金額を負債として認識しています。

累積型有給休暇の形式による従業員給付の予想コストは、その他の長期従業員給付として退職後給付に準じて測定しています。

(15) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

資産除去債務

有形固定資産の解体、撤去及び原状回復を行う義務について負債を認識するとともに、当該有形固定資産の取得原価の一部として認識しています。

環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(16) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しています。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識します。

(17) 金融商品

デリバティブを除く金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループが当該金融商品の契約条項の当事者になった時点で金融資産を認識します。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しています。

金融資産は、以下の要件をとともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品に対する投資を除き、個々の資本性金融商品に対する投資ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しています。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。なお、当該その他の包括利益に表示

された金額が事後的に純損益に振り替えられることはありませんが、当該投資からの配当については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、純損益に認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識することとしています。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定します。一方で、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定します。

ただし、営業債権等やリース債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定します。

金融商品の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積ります。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識します。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、その譲渡が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合には金融資産の認識を中止します。また、当社グループが、譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、当該資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の範囲において当該譲渡資産と関連する負債を認識します。

金融資産の通常の方法による売却は、取引日会計により、認識の中止を行います。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合は、当該投資に係るその他の資本の構成要素の残高を直接利益剰余金に振り替えています。

デリバティブを除く金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループが当該金融商品の契約条項の当事者になった時点で金融負債を認識します。

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しています。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債であり、当初認識後は公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。

償却原価で測定する金融負債については、実効金利法による償却原価で測定しています。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

デリバティブ

為替変動リスクをヘッジするため、為替予約を利用していますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用していません。これらデリバティブは、当該デリバティブの契約条項の当事者になった時点の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で事後測定しています。デリバティブの公正価値の変動額はすべて純損益として認識しています。

金融資産及び金融負債の表示

当社グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、当該金融資産と金融負債とを相殺し、純額で表示しています。

(18) 収益

収益は、物品の販売から受領した又は受領可能な対価の公正価値（値引き及び割戻しの額を考慮後）により測定しています。

物品の販売

物品の販売からの収益は、次の条件すべてが満たされたときに認識しています。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買い手に移転したこと
 - ・ 販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
 - ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できること
 - ・ その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと
 - ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できること
- 収益は通常は、買い手が引渡しを受け、検収が完了した時に認識しています。

利息

利息は、実効金利法により認識しています。

配当

配当は、支払を受ける株主の権利が確定したときに認識しています。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識する取引又は事象及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しています。

当期及び過去の期間の当期税金負債及び資産は、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される金額で測定しています。税額の算定にあたっては、報告期間の末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法を使用しています。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率又は実質的税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定しています。

また、繰延税金資産及び負債は、資産又は負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、当該将来減算一時差異等について認識しています。

未認識の繰延税金資産は各報告期間の末日現在で再評価し、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で認識します。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しています。

- ・ のれんの当初認識
 - ・ 企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
 - ・ 子会社及び関連会社に対する投資に関連して生じる将来加算一時差異について、当社が一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合
- 子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測し得る期間内に解消し、かつ当該一時差異を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識します。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課している場合に相殺しています。

(20) 非継続事業

すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しています。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って再表示しています。

(21) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当該連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは次のとおりです。

(1) 非金融資産の減損

使用価値の算定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が承認した直近の財務予算・予測を基礎とし、直近の予算・予測の期間を超えたキャッシュ・フロー予測は、後続の年度に対し一定の又は遞減する成長率を使用した予算・予測に基づくキャッシュ・フローを推測して延長することにより見積りますが、事業環境の変化等により当該将来キャッシュ・フローが変動する可能性があります。当連結会計年度における有形固定資産及び無形資産の金額は51,053百万円であり、減損損失の金額は2,137百万円です。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来期間の課税所得の見積りは、経営者が承認した直近の財務予算・予測を基礎としていますが、事業環境の変化等により当該将来期間の課税所得が変動する可能性があります。当連結会計年度における繰延税金資産の金額は408百万円です。

(3) 引当金の測定

製品保証引当金及び環境対策引当金の測定に用いられる基礎数値は、類似の事象や直近の実績等に入手可能な将来予測を加味して最善の見積りを行っていますが、実績等によって変動する可能性があります。当連結会計年度における製品保証引当金及び環境対策引当金の金額は1,723百万円です。

(4) 確定給付制度債務の測定

確定給付制度債務の測定には、割引率、退職率、死亡率等を用いていますが、経済環境の変化等により実勢値が変動する可能性があります。当連結会計年度における確定給付制度債務の金額は10,005百万円です。

(5) 金融商品の公正価値

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能でないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。当連結会計年度における公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される金融資産の金額は1,757百万円です。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されていますが、当社グループはこれらを早期適用していません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

6. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社グループの主要な子会社の状況は、次のとおりです。

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(%)		
			2014年 4月1日	2015年 3月31日	2016年 3月31日
(株)NISSIN APS	日本	長野県上田市	100.0	100.0	100.0
(株)イシイコーポレーション	日本	新潟県聖籠町	90.0	90.0	100.0
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	北米	米国 オハイオ州	74.1	74.1	100.0
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	北米	米国 ジョージア州	100.0	100.0	100.0
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	北米	メキシコ グアナファト州	100.0	100.0	100.0
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	アジア	タイ ナコンラチャシマ県	51.0	51.0	51.0
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	アジア	タイ バンコク都	100.0	100.0	100.0
PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注)	アジア	インドネシア チカラン郡	40.0	40.0	40.0
山東日信工業有限公司	アジア	中国 山東省	95.3	95.3	95.3
中山日信工業有限公司	アジア	中国 広東省	100.0	100.0	100.0
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD	アジア	ベトナム ビンフック省	100.0	100.0	100.0
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	アジア	フィリピン バタンガス州	100.0	100.0	100.0
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	アジア	インド ラジャスタン州	100.0	100.0	100.0
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	南米・欧州	ブラジル アマゾナス州	100.0	100.0	100.0
NISSIN R&D EUROPE S.L.U.	南米・欧州	スペイン カタルーニャ州	100.0	100.0	100.0

(注) 当社グループは、PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARAの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はPT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARAの議決権の40%を保有していること、及びPT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARAの社長として当社の執行役員が選任されており、他の投資者から財務と事業に関する方針決定の権限を社長に一任する旨の株主総会決議を経ていることから、当社がPT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARAを支配していると判断し、当社グループの連結の範囲に含めています。

(2) 重要な非支配持分のある子会社

連結財務諸表数値に基づいた、重要な非支配持分のある子会社に関する情報は次のとおりです。

会社名：PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非支配持分が保有している所有持分の割合(%)	60.0	60.0	60.0
非支配持分の累積額(百万円)	11,635	13,044	12,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	2,296	2,136
非支配持分に支払った配当金	2,139	1,615

要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	16,611	17,857	14,920
非流動資産	8,705	8,461	9,588
流動負債	5,035	4,011	3,181
非流動負債	436	548	635
資本	19,845	21,758	20,692

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	31,967	29,773
継続事業からの当期利益	3,826	3,560
当期包括利益	4,105	1,442

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387	3,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	740
現金及び現金同等物の増減額	514	165

(3) 子会社に対する支配の喪失

当社グループは、2016年3月31日を効力発生日として、四輪車用のブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業に関して、以下の取引を実施しています。

当社は吸収分割により、子会社である NISSIN R&D EUROPE S.L.U. は事業譲渡により、日本における100%子会社であるオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)に対して日本及びドイツにおける当該事業を承継の上、Autoliv Holding, Inc.に対してオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)の株式の51%を譲渡しています。

子会社である NISSIN BRAKE OHIO, INC.は、米国における100%子会社であるNISSIN KOGYO HOLDINGS USA, INC. とAutoliv ASP, Inc.が49%対51%で所有する AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC に対して米国における当該事業を事業譲渡しています。

子会社である中山日信工業有限公司は、中国における同事業を現物出資することにより AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.を設立し、Autoliv AB に対して当該会社の持分の51%を譲渡しています。

子会社である NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は事業譲渡により、タイにおける100%子会社である AUTOLIV NISSIN BRAKE RESEARCH ASIA CO., LTD. に対してタイにおける当該事業を承継の上、Autoliv AB及び Autoliv Eastern Europeに対して当該会社の株式の51%を譲渡しています。

当該取引により支配を喪失した子会社及びその他の事業の資産及び負債は次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	875
その他	6,972
流動資産合計	7,847
非流動資産	
有形固定資産	11,871
無形資産	1,971
その他	468
非流動資産合計	14,310
資産合計	22,158
流動負債	2,395
非流動負債	946
負債合計	3,340
差引：認識を中止した子会社及びその他の事業の帳簿価額(1)	18,818
受取対価の公正価値及び旧子会社に対して保持している投資の公正価値(2)	58,173
(2) - (1)：事業分離における移転利益	39,355

事業分離における移転利益のうち、旧子会社に対して保持している投資を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因する部分は12,576百万円です。また、事業分離における移転利益は、連結損益計算書の非継続事業からの当期利益に含まれています。

なお、受取対価の公正価値及び旧子会社に対して保持している投資の公正価値については、連結財務諸表の作成時点において入手可能な合理的情報に基づいて測定していますが、取引実行時の承継資産・負債の額の確定後、再度価格調整を行う予定です。

7. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

当社グループの重要な関連会社の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(%)		
			2014年 4月1日	2015年 3月31日	2016年 3月31日
オートリブ日信ブレーキシステム ジャパン(株)	日本	長野県上田市	-	-	49.0
AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC	北米	米国 オハイオ州	-	-	49.0
AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.	アジア	中国 広東省	-	-	49.0

重要性のある関連会社の要約財務情報と、当該関連会社に対する当社グループの持分の帳簿価額との調整表は次のとおりです。なお、要約財務情報は、当社グループの会計方針に基づき、関連会社の財務諸表に調整を加え、作成しています。

オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	4,005
非流動資産	21,850
流動負債	2,142
非流動負債	941
資本	22,772
資本の当社グループの持分	11,158
のれん及び連結調整	3,376
当社グループの持分の帳簿価額	14,534

AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	2,474
非流動資産	7,284
流動負債	103
資本	9,655
資本の当社グループの持分	4,731
のれん及び連結調整	4,225
当社グループの持分の帳簿価額	8,955

AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	2,237
非流動資産	4,793
流動負債	64
非流動負債	13
資本	6,952
資本の当社グループの持分	3,407
のれん及び連結調整	1,605
当社グループの持分の帳簿価額	5,011

6. 主要な子会社(3) 子会社に対する支配の喪失に記載のとおり、オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)の株式の51%及びAUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.の持分の51%を、2016年3月31日に譲渡しています。また、AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLCは、2016年3月31日に当社子会社であるNISSIN BRAKE OHIO, INC.より、米国における四輪車用ブレーキ・コントロール事業及びブレーキ・アプライ事業を事業譲渡により承継しています。

上記の金額は、連結財務諸表の作成時点において入手可能な合理的情報に基づいて測定していますが、取引実行時の承継資産・負債の額の確定後、再度価格調整を行う予定です。

(2) 重要性のない関連会社

個々には重要性のないすべての関連会社に対する持分の帳簿価額の総額及び当該関連会社に対する当社持分の総額の要約財務情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
帳簿価額	633	454	155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
継続事業からの当期利益	204	179
その他の包括利益	27	39
当期包括利益合計	177	140

8. 企業結合

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 被取得企業の名称等

被取得企業の名称 PT. ALCAR CHEMCO INDONESIA
事業の内容 四輪・二輪車用キャストホイールの製造、販売
資本金 20,000千円ドル

(2) 取得日

2015年6月30日

(3) 取得した議決権比率

異動前の所有株式数	9,800,000株 (議決権の数: 9,800,000個) (議決権所有割合: 49%) (当社の連結子会社であるPT. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAによる間接所有)
取得株式数	10,200,000株 (議決権の数: 10,200,000個)
異動後の所有株式数	20,000,000株 (議決権の数: 20,000,000個) (議決権所有割合: 100%) (当社の連結子会社であるPT. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAによる間接所有)

(4) 企業結合の主な理由及び被取得企業の支配の獲得方法

当社グループは自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を主な事業としています。

当社のインドネシアにおける子会社であるPT. CHEMCO HARAPAN NUSANTARAは、欧州地域向け四輪車用キャストホイールの生産とアジア地域向け二輪車用キャストホイールの生産を目的として、2012年1月にPT. ALCAR WHEELS INDONESIAとの合併でPT. ALCAR CHEMCO INDONESIA を設立しました。

この度、キャストホイール等のアルミ事業の更なる強化を図るため、2015年6月30日にPT. ALCAR WHEELS INDONESIAより株式の全部を取得し、当該会社を子会社としました。

(5) 認識されたのれんを構成する要因

営業活動の統合等により期待される相乗効果から構成されています。

(6) 支払対価及び内訳

(単位: 百万円)

項目	公正価値
現金	53
取得日に既に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値	51
支払対価の合計	104

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を、取得日において公正価値で再測定した結果生じた収益197百万円は、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(7) 取得日時点における取得した資産及び引き受けた負債
(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	285
営業債権	248
棚卸資産	596
その他	295
流動資産合計	1,425
非流動資産	
有形固定資産	2,981
無形資産	11
非流動資産合計	2,993
資産合計	4,417
流動負債	
営業債務	1,086
借入金	3,109
その他	393
流動負債合計	4,588
非流動負債	49
負債合計	4,638
差引：識別可能純資産	220
のれん	324
合計	104

これらの金額は、取得日時点の公正価値で測定しています。当第1四半期連結会計期間以降において、一部の評価の検証が未了であったため暫定的な金額で報告していましたが、当連結会計年度末においては完了しています。なお、これによる影響は軽微です。

また、のれんは税務上、損金には算入できません。

(8) 被取得企業の収益及び純損益の金額

取得日が期首であったとした場合の結合後企業の当連結会計年度における売上高は169,204百万円、税引前利益は37,583百万円です(非監査情報)。

9. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、非継続事業からの損益は、セグメント情報に含まれていません。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,837	36,366	86,389	15,192	162,784	-	162,784
セグメント間の内部売上高	24,056	372	5,044	25	29,497	29,497	-
合計	48,893	36,738	91,433	15,217	192,281	29,497	162,784
セグメント利益又は損失 ()	1,726	628	10,850	81	12,029	61	12,090
金融収益							2,047
金融費用							77
持分法による投資損益							204
税引前利益							13,856
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,446	1,582	3,948	799	7,776	173	7,604
減損損失	-	-	110	-	110	-	110
資本的支出	1,785	2,717	4,652	728	9,882	319	9,563

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,684	43,841	86,452	12,732	167,709	-	167,709
セグメント間の内部売上高	22,664	1,064	6,106	17	29,852	29,852	-
合計	47,349	44,905	92,558	12,748	197,560	29,852	167,709
セグメント利益又は損失 ()	759	1,933	10,214	376	7,146	344	7,490
金融収益							1,225
金融費用							1,131
持分法による投資損益							179
税引前利益							7,406
その他の項目							
減価償却費及び償却費	862	2,074	4,975	651	8,561	165	8,396
減損損失	-	1,634	503	-	2,137	-	2,137
資本的支出	2,706	5,021	4,963	223	12,913	200	12,713

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
四輪	75,340	84,795
二輪	72,134	68,365
その他	15,310	14,549
合計	162,784	167,709

(4) 地域に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は次のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
日本	24,412	24,266
北米	36,306	43,765
アジア	87,129	87,208
南米・欧州	14,939	12,470
合計	162,784	167,709

(注) 売上高は、外部顧客への売上高であり、販売仕向先の所在地によっています。

非流動資産(持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産を除く)

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
日本	16,619	16,540	9,551
北米	14,177	17,223	13,777
アジア	26,175	30,937	26,811
南米・欧州	4,160	3,218	2,250
合計	61,131	67,917	52,390

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっています。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上高が当社グループの売上高の10%以上となっているものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	日本、北米、アジア、 南米・欧州	73,310	76,682

(注) グループ会社は本田技研工業(株)の子会社から構成されており、関連会社及び共同支配企業は含まれていません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
現金及び現金同等物			
手許現金及び要求払預金	30,791	37,572	52,991
短期投資	-	213	58
合計	30,791	37,785	53,049

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

11. 営業債権

営業債権の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形	285	436	763
売掛金	33,325	33,638	31,464
ファイナンス・リース債権	48	36	81
合計	33,658	34,110	32,308

12. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	4,784	4,937	3,683
仕掛品	2,642	2,653	2,525
原材料及び貯蔵品	16,930	20,666	15,731
合計	24,356	28,257	21,938

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
評価減の金額	1,011	1,293

(注) 評価減の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれています。

13.有形固定資産

(1)調整表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の変動並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	土地・建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日	31,544	104,041	23,140	5,617	164,343
取得	104	831	161	10,559	11,654
処分	11	2,003	452	44	2,510
在外営業活動体の換算差額	1,494	7,391	1,608	685	11,178
その他	1,972	7,541	1,540	11,219	166
2015年3月31日	35,104	117,801	25,997	5,598	184,500
取得	41	885	113	12,232	13,270
処分	5,934	5,515	932	1	12,382
事業分離による減少	3,506	27,785	4,200	916	36,407
在外営業活動体の換算差額	1,787	5,176	1,951	524	9,438
その他	1,620	5,665	1,804	8,938	151
2016年3月31日	25,538	85,875	20,830	7,452	139,695

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地・建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日	13,647	74,040	19,629	-	107,317
減価償却費	923	6,643	1,773	-	9,339
減損損失	110	-	-	-	110
処分	10	1,805	446	-	2,262
在外営業活動体の換算差額	372	4,510	1,300	-	6,182
その他	15	-	-	-	15
2015年3月31日	15,027	83,388	22,256	-	120,671
減価償却費	944	6,275	1,827	-	9,047
減損損失	174	859	77	703	1,813
処分	3,728	4,869	885	-	9,482
事業分離による減少	1,098	19,582	3,856	-	24,536
在外営業活動体の換算差額	641	4,962	1,582	7	7,178
その他	33	-	-	-	33
2016年3月31日	10,711	61,109	17,837	710	90,368

(注) 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれています。また、その他の主な内容は、科目振替によるものです。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地・建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	建設仮勘定	合計
2014年4月1日	17,897	30,001	3,510	5,617	57,026
2015年3月31日	20,078	34,413	3,741	5,598	63,830
2016年3月31日	14,827	24,765	2,992	6,742	49,326

(注) 帳簿価額には、次のファイナンス・リースによるリース資産が含まれています。

(単位：百万円)

	土地・建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
2014年4月1日	1,418	35	20	1,473
2015年3月31日	1,322	20	11	1,354
2016年3月31日	1,119	6	6	1,131

(2) 担保提供資産

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、担保に供した有形固定資産はありません。

(3) 処分損益

有形固定資産の処分損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
有形固定資産売却益	19	129
有形固定資産除売却損	184	438

(注) 有形固定資産売却益は、連結損益計算書の「その他の収益」、有形固定資産除売却損は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。なお、処分損益には非継続事業からの損益は含まれていません。

14. のれん及び無形資産

(1) 調整表

のれん及び無形資産の取得原価、及び減価償却累計額及び減損損失累計額の変動、並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	のれん以外の無形資産		
		開発費	その他	合計
2014年4月1日	-	886	1,935	2,821
取得	-	855	455	1,310
処分	-	21	232	253
在外営業活動体の換算差額	-	-	268	268
2015年3月31日	-	1,719	2,426	4,145
取得	-	863	825	1,688
企業結合による増加	324	-	11	11
処分	-	116	626	742
事業分離による減少	-	1,563	683	2,246
在外営業活動体の換算差額	-	-	84	84
2016年3月31日	324	902	1,870	2,773

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	のれん以外の無形資産		
		開発費	その他	合計
2014年4月1日	-	26	739	765
償却費	-	117	313	429
減損損失	-	-	-	-
処分	-	-	230	230
在外営業活動体の換算差額	-	-	49	49
2015年3月31日	-	143	871	1,014
償却費	-	251	369	620
減損損失	324	-	-	-
処分	-	113	135	248
事業分離による減少	-	157	119	276
在外営業活動体の換算差額	-	-	64	64
2016年3月31日	324	124	921	1,046

(注) 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれています。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	のれん以外の無形資産		
		開発費	その他	合計
2014年4月1日	-	860	1,196	2,055
2015年3月31日	-	1,577	1,555	3,131
2016年3月31日	-	778	949	1,727

上記の開発費を除き、自己創設無形資産はありません。

なお、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

(2) 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における費用として認識した研究開発支出の合計額は、それぞれ4,554百万円及び4,634百万円です。

15. 投資不動産

(1) 調整表

投資不動産の取得原価、及び減価償却累計額及び減損損失累計額の変動、並びに帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	1,771	162
取得	-	-
売却又は処分	1,771	-
科目振替	166	151
在外営業活動体の換算差額	4	10
期末残高	162	-

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	542	29
減価償却費	16	8
減損損失	-	-
売却又は処分	542	-
科目振替	15	33
在外営業活動体の換算差額	1	4
期末残高	29	-

(注) 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産	1,230	1,230	132	226	-	-

(注) 投資不動産の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

(2) 投資不動産からの収益及び費用

投資不動産からの賃貸料収益及び賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた直接営業費は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸料収益	104	88
直接営業費	101	75

(注) 賃貸料収益及び直接営業費の金額は、それぞれ連結損益計算書の「その他の収益」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

また、賃貸料収益を生み出さなかった投資不動産から生じた直接営業費用は、前連結会計年度6百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

なお、当連結会計年度はありません。

16. 非金融資産の減損

資産の種類ごとの減損損失の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
有形固定資産	110	1,813
のれん	-	324
合計	110	2,137

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA の有形固定資産について、回収可能価額が下落したことにより、110百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値によって測定しています。公正価値の評価方法は、マーケット・アプローチに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

当該減損損失はアジアセグメントに含まれています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

NISSIN BRAKE OHIO, INC.の継続事業について、収益見込みの低下等により、1,634百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

回収可能価額は使用価値によって測定しています。使用価値は、資産の継続的使用及び最終的な処分から発生する将来キャッシュ・フローの見積りを税引前の割引率10.5%で割り引いて算定しています。

当該減損損失は北米セグメントに含まれています。

また、PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA の四輪・二輪車用キャストホイールの製造、販売事業に配分されたのれん324百万円に係る減損テストを行った結果、502百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値を比較した結果、処分コスト控除後の公正価値によって測定しています。公正価値の評価方法は、マーケット・アプローチに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

当該減損損失はアジアセグメントに含まれています。

17. リース

(1) 貸手側

ファイナンス・リース

当社グループは、貸手として、建物、土地並びに工具器具及び備品等を賃貸しています。

ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	最低受取リース料総額			最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2014年 4月1日)	前連結会計 年度 (2015年 3月31日)	当連結会計 年度 (2016年 3月31日)	移行日 (2014年 4月1日)	前連結会計 年度 (2015年 3月31日)	当連結会計 年度 (2016年 3月31日)
1年以内	35	26	929	35	26	842
1年超5年以内	13	10	1,350	13	10	1,313
5年超	-	-	-	-	-	-
合計	48	36	2,279	48	36	2,155
未稼得金融収益	0	0	124			
最低受取リース料総額の現在価値	48	36	2,155			

前連結会計年度及び当連結会計年度において、収益として認識した変動リース料はありません。

解約不能オペレーティング・リース

当社グループは、貸手として、借地権等を賃貸しています。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内	86	112	32
1年超5年以内	164	86	-
5年超	-	-	-
合計	250	198	32

収益として認識した変動リース料はありません。

(2) 借手側

ファイナンス・リース

当社グループは、借手として、機械装置等の資産を賃借しています。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2014年 4月1日)	前連結会計 年度 (2015年 3月31日)	当連結会計 年度 (2016年 3月31日)	移行日 (2014年 4月1日)	前連結会計 年度 (2015年 3月31日)	当連結会計 年度 (2016年 3月31日)
1年以内	25	21	9	25	21	9
1年超5年以内	33	12	3	33	12	3
5年超	-	-	-	-	-	-
合計	57	33	12	57	33	12
将来金融費用	0	0	0			
最低支払リース料総額の現在価値	57	33	12			

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料はありません。また、解約不能サブリース契約に基づいて受け取ると予想される将来の最低サブリース料もありません。

解約不能オペレーティング・リース

当社グループは、借手として、機械装置、土地等の資産を賃借しています。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年以内		70	81
1年超5年以内		77	66
5年超		-	-
合計		147	147

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
最低リース料総額	89	104

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料及びサブリース料はありません。なお、解約不能サブリース契約に基づいて受け取ると予想される将来の最低サブリース料は、当連結会計年度は28百万円であり、前連結会計年度はありません。

18. 従業員給付

(1) 退職後給付

確定給付制度

当社及び子会社の一部については、確定給付企業年金制度を設けています。また、子会社の一部については、退職一時金制度を設けています。

当社の確定給付企業年金制度における給付額は、加入者資格喪失日における累計ポイントに単価を乗じて算出される基準給与に基づいて算定されます。また、特定の要件を満たした場合は、年金給付の選択が可能となります。

当該制度は、資産運用の見直し等を基に財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。

積立金の運用に関する基本方針の決定や最終的な資産状況の確認等は当社が行うこととなっていますが、実際の資産運用等は受託契約に基づき受託機関が行っています。受託機関は当該契約の範囲内で責任を負っています。

当該制度のリスク管理方針は、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産クラスに分散投資することであり、中長期的な観点から資産構成割合を策定し、毎年検証を行っています。

確定給付負債の純額に係る調整表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務	制度資産	確定給付負債の純額 (合計)
2014年4月1日	11,899	8,574	3,326
純損益に認識した金額			
当期勤務費用	730	-	730
利息収益又は費用	206	143	62
合計	936	143	792
その他の包括利益に認識した金額			
確定給付負債の再測定			
制度資産に係る収益	-	889	889
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	69	-	69
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	576	-	576
実績に基づく修正	138	-	138
合計	507	889	382
事業主による制度への拠出	-	915	915
制度からの支払	422	414	8
在外営業活動体の換算差額	372	92	280
合計	50	593	643
2015年3月31日	13,292	10,199	3,093
純損益に認識した金額			
当期勤務費用	747	-	747
利息収益又は費用	180	73	107
合計	928	73	854
その他の包括利益に認識した金額			
確定給付負債の再測定			
制度資産に係る収益	-	112	112
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	80	-	80
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	553	-	553
実績に基づく修正	43	-	43
合計	430	112	543
事業主による制度への拠出	-	921	921
制度からの支払	474	458	16
在外営業活動体の換算差額	330	39	291
事業分離による減少	3,841	2,900	941
合計	4,645	2,476	2,169
2016年3月31日	10,005	7,684	2,321

(注) 当期勤務費用及び利息収益又は費用の純額は、連結損益計算書において「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」として表示しています。

制度資産の公正価値を種類別に区分した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
活発な市場における公表市場価格があるもの			
現金及び現金同等物	822	777	639
資本性金融商品	1,676	4,106	1,672
負債性金融商品	4,547	4,741	4,593
計	7,046	9,623	6,904
活発な市場における公表市場価格がないもの			
生保一般勘定(注)	1,528	576	781
計	1,528	576	781
制度資産合計	8,574	10,199	7,684

(注) 生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されています。

重要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

	移行日 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
財務上の仮定			
割引率(%)	1.1	0.8	0.4

当社グループの重要な数理計算上の仮定に対する感応度分析は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
財務上の仮定						
割引率	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少	0.5%増加	0.5%減少
確定給付制度債務に対する影響	672	722	727	781	466	497

上記の感応度分析は、報告期間の末日時点で、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、主要な仮定に合理的に起こりうる変動が生じた場合に、確定給付制度債務が受ける影響を算定したものです。

当社グループの翌連結会計年度における当該制度への予想拠出額は610百万円です。

また、確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、次のとおりです。

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
加重平均デュレーション(年)	13.5	13.6	12.2

複数事業主制度

当社及び国内連結子会社の一部については、複数事業主の確定給付制度である総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。

拠出額は、加入者の標準給与に一定率を乗じた額により算出されます。

当該制度は、資産運用の見直し等を基に財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。

当制度に拠出した資産は、他の事業主の従業員への年金給付に用いられる可能性があります。

当該制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

当社グループの当該制度への要拠出額は、前連結会計年度は568百万円、当連結会計年度は468百万円であり、翌連結会計年度における当該制度への予想拠出額は216百万円です。

複数事業主制度直近の積立状況

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日) 2013年3月31日現在	前連結会計年度 (2015年3月31日) 2014年3月31日現在	当連結会計年度 (2016年3月31日) 2015年3月31日現在
年金資産の額	172,883	176,930	194,022
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	188,621	189,168	199,101
差引額	15,739	12,238	5,079

他の加入企業と比較した当社グループの当該制度への加入水準の指標は、次のとおりです。

	移行日 (2014年4月1日) 2013年3月31日現在	前連結会計年度 (2015年3月31日) 2014年3月31日現在	当連結会計年度 (2016年3月31日) 2015年3月31日現在
複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(%)	9.71	9.53	9.68

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

確定拠出制度

一部の連結子会社は確定拠出制度を設けています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、それぞれ722百万円及び635百万円です。

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額が含まれています。

(2) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における上記以外の従業員給付費用の合計額は、それぞれ36,601百万円及び37,496百万円です。

なお、従業員給付費用は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益」に含まれています。

19. 引当金

(1) 調整表

引当金の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	資産除去債務	環境対策引当金	合計
2014年4月1日	1,701	46	-	1,747
期中増加額	570	-	-	570
期中減少額(目的使用)	1,601	-	-	1,601
期中減少額(戻入)	12	-	-	12
時の経過による増加額	-	0	-	0
在外営業活動体の換算差額	9	-	-	9
2015年3月31日	668	46	-	714
期中増加額	282	-	1,470	1,752
期中減少額(目的使用)	260	-	-	260
期中減少額(戻入)	456	-	-	456
期中減少額(事業分離等)	-	24	-	24
時の経過による増加額	-	0	-	0
在外営業活動体の換算差額	3	-	-	3
2016年3月31日	230	22	1,470	1,723

(注) 期中減少額(戻入)は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

製品保証引当金は、製品の無償補修費用に関するものであり、経済的便益の流出が見込まれる時期は、連結会計年度末日より1年以内であることが見込まれます。当該流出金額は、実際の回収率や台あたり発生費用の実績による影響を受けます。

資産除去債務は、固定資産の撤去・解体時に必要となる有害物質の除去に関するものです。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であることが見込まれていますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境対策引当金は、土壌汚染対策などの環境対策に関するものであり、経済的便益の流出が見込まれる時期は、連結会計年度末日より5年以内であることが見込まれていますが、各作業工程の結果や進捗状況等により影響を受けます。

(2) 連結財政状態計算書における内訳

引当金の連結財政状態計算書における内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年3月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動負債			
製品保証引当金	1,701	668	230
環境対策引当金	-	-	410
流動負債 計	1,701	668	640
非流動負債			
環境対策引当金	-	-	1,060
資産除去債務	46	46	22
非流動負債 計	46	46	1,082
合計	1,747	714	1,723

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目的として資本管理を行っています。

そのため、資本効率の向上とともに財務健全性のための最適資本構成の維持に関する管理を行っています。

当社グループは、連結財政状態計算書における資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分合計を資本管理の対象としており、モニタリングの対象としている主な指標は、次のとおりです。

- ・親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）
- ・親会社所有者帰属持分比率

前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社所有者帰属持分当期利益率は、それぞれ9.4%、及び24.9%です。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ60.2%、61.5%、及び63.7%です。

なお、当社グループには、外部から課される重要な自己資本に対する規制はありません。

(2) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数の変動は、次のとおりです。

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株)
移行日(2014年4月1日)	150,000,000	65,452,143
期中増減	-	-
前連結会計年度(2015年3月31日)	150,000,000	65,452,143
期中増減	-	-
当連結会計年度(2016年3月31日)	150,000,000	65,452,143

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

(注2) 上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ574,671株、509,921株及び390,421株です。

(3) 資本に含まれている剰余金のそれぞれの内容及び目的

資本剰余金

資本剰余金は、資本準備金、自己株式の処分差損益及び非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値の差額から構成されています。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

当連結会計年度において、当社は、子会社であるNISSIN BRAKE OHIO, INC.の株式を追加取得しており、所有持分が74.1%から100%に変動しています。当該取引は資本取引として処理しており、393百万円を資本剰余金に計上しています。また、当社は、子会社である㈱イシイコーポレーションの株式を追加取得しており、所有持分が90%から100%に変動しています。当該取引も同様に資本取引として処理しており、14百万円を資本剰余金に計上しています。

利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金、積立金及び繰越利益剰余金から構成されています。

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされています。

(4) その他の資本の構成要素

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の資本の構成要素の期首から期末までの増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
期首残高	8,270	9,870
期中増減	1,600	1,982
その他の資本の構成要素から利益剰余金への 振替え	-	81
期末残高	9,870	7,807
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
期中増減	332	309
その他の資本の構成要素から利益剰余金への 振替え	332	309
期末残高	-	-
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	-	5,568
期中増減	5,568	7,330
期末残高	5,568	1,762
合計		
期首残高	8,270	15,438
期中増減	7,500	9,621
その他の資本の構成要素から利益剰余金への 振替え	332	228
期末残高合計	15,438	6,045

非支配持分を含むその他の包括利益の各項目と、それらに係る税効果額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	税効果考慮 前	税効果額	税効果考慮 後	税効果考慮 前	税効果額	税効果考慮 後
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産						
当期発生額	1,795	130	1,665	3,147	1,234	1,912
期中増減額	1,795	130	1,665	3,147	1,234	1,912
確定給付制度の再測定						
当期発生額	382	121	261	543	153	390
期中増減額	382	121	261	543	153	390
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	7,503	-	7,503	9,928	-	9,928
期中増減額	7,503	-	7,503	9,928	-	9,928
持分法によるその他の包括利益						
当期発生額	27	-	27	49	-	49
当期利益への組替修正額	-	-	-	10	-	10
期中増減額	27	-	27	39	-	39
その他の包括利益	9,707	252	9,455	13,579	1,387	12,191

21. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月24日取締役会	1,298	20	2014年3月31日	2014年6月16日
2014年10月30日取締役会	1,298	20	2014年9月30日	2014年11月26日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月27日取締役会	1,299	20	2015年3月31日	2015年6月15日
2015年11月5日取締役会	1,300	20	2015年9月30日	2015年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月27日取締役会	1,299	20	2015年3月31日	2015年6月15日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日取締役会	1,464	22.5	2016年3月31日	2016年6月17日

22. 金融商品

(1) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されています。

一方で、営業債務等については、債務履行に関する流動性リスクがあります。

また、グローバルに事業展開しているため発生する外貨建営業債権は、外国為替レートの変動リスクに晒されており、借入金等については市場金利の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されています。

以下に要約したこれらの各リスクに対する管理方針は、取締役会により検討され、承認されたものです。

(2) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が債務を履行できなくなり、当社グループが財務的損失を被ることとなるリスクです。

営業債権及びリース債権については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定する単純化したアプローチで測定しています。

営業債権については、当社グループの主要な取引先は世界的な完成車メーカーであり、過去における信用損失の実績はほとんどありません。また、当社は、与信管理規程等に従い、主として営業部門が主要取引先の状況を取引開始時も含め定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っています。また、貸手としてのリース取引は事業目的上必要な関連会社との取引しか実施していません。そのため、営業債権及びリース債権に係る予想信用損失の確率加重金額はゼロと見積もっています。

償却原価で測定するその他の金融資産についても、定期預金等の信用リスクが低い投資しか保有しておらず、当社グループ以外への貸付等は実施していません。

そのため、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、貸倒引当金は計上していません。

(3) 流動性リスク管理

流動性リスクは、現金又は他の金融資産を引き渡すことにより決済される金融負債に関連する債務を履行するにあたり、当社グループが困難に直面するリスクです。

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の契約上の満期は、次のとおりです。

なお、契約上の金額は利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しています。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	平均利率 (%)
非デリバティブ金融負債								
営業債務	22,999	22,999	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	4,661	4,661	-	-	-	-	-	-
短期借入金	4,860	4,860	-	-	-	-	-	1.45
1年以内に返済予定 の長期借入金	503	503	-	-	-	-	-	1.21
1年以内に返済予定 のリース債務	25	25	-	-	-	-	-	-
長期借入金	958	-	914	43	-	-	-	1.25
長期リース債務	33	-	21	9	3	0	-	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,038	33,048	935	52	3	0	-	-

（注1）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

（注2）財務制限条項が付されているものはありません。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	平均利率 (%)
非デリバティブ金融負債								
営業債務	23,322	23,322	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	5,122	5,122	-	-	-	-	-	-
短期借入金	4,951	4,951	-	-	-	-	-	0.83
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082	1,082	-	-	-	-	-	0.94
1年以内に返済予定のリース債務	21	21	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,240	-	332	182	725	-	-	0.71
長期リース債務	12	-	9	3	0	-	-	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	13	13	-	-	-	-	-	-
合計	35,762	34,510	341	185	725	-	-	-

（注1）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

（注2）財務制限条項が付されているものはありません。

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	平均利率 (%)
非デリバティブ金融負債								
営業債務	20,727	20,727	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	6,473	6,473	-	-	-	-	-	-
短期借入金	7,496	7,496	-	-	-	-	-	0.94
1年以内に返済予定の長期借入金	312	312	-	-	-	-	-	0.77
1年以内に返済予定のリース債務	9	9	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,383	-	588	795	-	-	-	0.84
長期リース債務	3	-	3	0	-	-	-	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,403	35,017	591	795	-	-	-	-

（注1）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

（注2）財務制限条項が付されているものはありません。

(4) 市場リスク管理

市場リスクは、市場価格の変動により金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。

市場リスクは、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれます。

為替リスク管理

為替リスクは、金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが外国為替レートの変動によって変動するリスクです。

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っています。

為替感応度分析

日本円が各通貨に対して1%円高になった場合に、税引前利益及びその他の包括利益（税効果調整前）に与える影響は、それぞれ次のとおりです。

なお、当該分析は、為替差額を純損益で認識する外貨建金融商品（内部取引を含む）及びその他の包括利益で認識する外貨建金融資産の換算から生じる影響を示しており、外貨建ての収益及び費用並びに在外営業活動体の表示通貨への換算による影響は含まれていません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	税引前利益	その他の包括利益	税引前利益	その他の包括利益
米ドル	71	-	60	-
人民元	27	-	45	-

金利リスク管理

金利リスクは、金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが市場金利の変動により変動するリスクです。

当社グループは、金利変動リスクを軽減するために、合理的な可能性で起こりうる変動や資産とのマッチングを考慮したうえで、固定金利負債性金融商品と変動金利負債性金融商品の適切な残高比率に関する管理を行っています。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金利が1%上昇した場合、税引前利益がそれぞれ5百万円及び11百万円減少します。

なお、当該分析は、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

その他の価格リスク管理

その他の価格リスクは、市場価格の変動（金利リスク又は為替リスクにより生じる変動を除く）により金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されています。

当社グループは、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

株価変動リスクの感応度

活潑な市場のある資本性金融資産（株式）について、期末日の公表価格が一律5%下落した場合、その他の包括利益は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ510百万円及び411百万円減少します。

なお、当該分析は、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(5) 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	964	839
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期中に認識の中止を行った投資に関するもの	-	1
末日現在で保有している投資に関するもの	371	386
公正価値の評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	-
為替差益	703	-
金融収益 計	2,047	1,225

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	77	95
公正価値の評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1
為替差損	-	729
その他(注)	-	306
金融費用 計	77	1,131

(注) 「その他」は、当連結会計年度に売却した関連会社であった吉田工業株式会社の株式の残存部分の公正価値及び関連会社に対する持分の一部売却による収入と持分法を中止した日現在の投資の帳簿価額との差額です。

(6) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	6,220	6,220	6,239	6,239	15,171	15,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	14,928	14,928	16,781	16,781	13,386	13,386
償却原価で測定する金融資産						
その他の金融資産	4,192	4,192	5,882	5,882	9,109	9,109
合計	25,341	25,341	28,902	28,902	37,666	37,666
負債：						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
その他の金融負債	-	-	13	13	-	-
償却原価で測定される金融負債						
借入金	6,233	6,228	7,213	7,211	9,108	9,108
その他の金融負債	4,737	4,737	5,173	5,173	6,503	6,503
合計	10,971	10,965	12,400	12,398	15,611	15,611

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金、リース資産の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	28	6,192	6,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,510	-	1,418	14,928
合計	13,510	28	7,610	21,148
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	13	6,226	6,239
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	14,965	-	1,817	16,781
合計	14,965	13	8,043	23,021
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	13	-	13
合計	-	13	-	13

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,028	144	15,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,773	-	1,613	13,386
合計	11,773	15,028	1,757	28,558
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

レベル2に区分されているその他の金融資産は、譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケットアプローチで評価しています。

レベル3に区分されたその他の金融資産は主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動についてはインプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定に係る調整表
レベル3に区分される経常的な公正価値測定の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告期末日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	6,192	1,418	7,610
利得及び損失合計	9	386	395
損益（注1）	9	-	9
その他の包括利益（注2）	-	386	386
購入	25	-	25
売却	-	-	-
その他	0	13	13
期末残高	6,226	1,817	8,043

（注1）連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（注2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」における「純損益に振り替えられることのない項目」の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として計上しています。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告期末日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	6,226	1,817	8,043
利得及び損失合計	1	238	239
損益（注1）	1	-	1
その他の包括利益（注2）	-	238	238
購入	25	-	25
売却	6,000	-	6,000
その他	107	34	73
期末残高	143	1,613	1,757

（注1）連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（注2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」における「純損益に振り替えられることのない項目」の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として計上しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
資本性金融商品に対する投資については、主として取引関係の維持、強化を目的として保有するものであり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。
当該投資の公正価値の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
上場株式			
本田技研工業(株)	11,308	12,145	9,602
トヨタ自動車(株)	682	982	697
ニッコンホールディングス(株) (日本梱包運輸倉庫(株))	462	535	518
ダイハツ工業(株)	411	418	364
(株)八十二銀行	234	338	193
いすゞ自動車(株)	111	153	114
その他	303	395	285
上場株式計	13,510	14,965	11,773
非上場株式			
輸送用機器製造・販売業	1,417	1,816	1,612
その他	1	1	1
非上場株式計	1,418	1,817	1,613
合計	14,928	16,781	13,386

ニッコンホールディングス(株)は当連結会計年度より、会社分割による持株会社体制への移行に伴い、日本梱包運輸倉庫(株)から商号を変更しています。

また、事業戦略の見直し等により処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
認識の中止の日現在の公正価値	-	212
処分に係る利得又は損失の累計額	-	81

23. 売上高

売上高は主に物品の販売による収益です。一部、サービスの提供による収益がありますが、金額は僅少です。

24. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び変動は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	2014年 4月1日	純損益を通じ て認識した繰 延収益又は費 用の額	その他の包括 利益において 認識した繰延 収益又は費用 の額	在外営業 活動体の 換算差額	2015年 3月31日
繰延税金資産					
未実現利益	527	77	-	-	450
棚卸資産	325	25	-	20	320
有形固定資産	237	69	-	7	175
未払賞与	466	48	-	4	422
有給休暇に係る負債	726	85	-	14	655
製品保証引当金	587	376	-	2	212
退職給付に係る負債	930	92	121	13	731
その他	384	117	-	18	284
合計	4,182	890	121	77	3,248
繰延税金負債					
在外子会社等の留保利益	179	41	-	-	221
無形資産	302	201	-	-	503
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	4,441	-	130	40	4,611
その他	1,893	58	-	289	2,123
合計	6,816	184	130	328	7,458

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	2015年 4月1日	純損益を通じ て認識した繰 延収益又は費 用の額	その他の包括 利益において 認識した繰延 収益又は費用 の額	在外営業 活動体の 換算差額	2016年 3月31日
繰延税金資産					
未実現利益	450	90	-	-	360
棚卸資産	320	51	-	15	356
有形固定資産	175	105	-	2	73
未払賞与	422	115	-	3	304
有給休暇に係る負債	655	74	-	4	577
製品保証引当金	212	141	-	1	70
退職給付に係る負債	731	583	153	18	282
その他	284	620	-	8	896
合計	3,248	435	153	47	2,919
繰延税金負債					
在外子会社等の留保利益	221	68	-	-	289
無形資産	503	159	-	-	662
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	4,611	-	1,234	116	3,261
その他	2,123	1,033	-	52	1,038
合計	7,458	806	1,234	168	5,250

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税務上の繰越欠損金	823	653	808
将来減算一時差異	4,242	2,874	4,228
合計	5,065	3,526	5,037
繰越税額控除	147	424	386

（注） 将来減算一時差異及び繰越欠損金は所得ベースであり、繰越税額控除は税額ベースです。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の失効期限は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
税務上の繰越欠損金			
1年目	0	34	0
2年目	53	499	52
3年目	528	0	519
4年目	66	64	65
5年目以降	174	54	171
合計	823	653	808
繰越税額控除			
1年目	28	-	7
2年目	-	23	227
3年目	23	227	-
4年目	-	-	-
5年目以降	96	174	153
合計	147	424	386

(注) 将来減算一時差異及び繰越欠損金は所得ベースであり、繰越税額控除は税額ベースです。

子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、繰延税金負債を認識していない金額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ40,808百万円、50,075百万円及び60,490百万円です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

継続事業に係る法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期税金費用		
当期	1,955	2,112
過年度	180	22
当期税金費用計	2,135	2,090
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	775	1,360
税率の変更又は新税の賦課	172	381
繰延税金資産の評価減又は評価減の戻入れ	126	608
繰延税金費用計	1,074	370
法人所得税費用	3,209	1,719

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社及び国内子会社は、法人税、住民税及び事業税が課されていますが、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に国会で成立し、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.14%から、2015年4月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.60%に、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については31.83%になります。

なお、在外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社及び国内子会社は、法人税、住民税及び事業税が課されていますが、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.83%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.42%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.19%となります。

なお、在外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

継続事業に係る法定実効税率と実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
法定実効税率	35.14	32.60
(調整)		
持分法による投資損益	1.47	2.41
在外子会社の適用税率差異	11.91	9.68
永久差異	1.40	4.32
試験研究費の税額控除	1.89	7.58
外国税額	0.98	2.86
繰延税金資産の評価減の増減	0.07	6.35
税率変更による影響	1.24	5.15
その他	1.25	7.51
実際負担税率	23.16	23.21

25. 非継続事業

6. 主要な子会社(3) 子会社に対する支配の喪失 に記載のとおり、当連結会計年度において、当社グループが営む四輪車用のブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業の支配を喪失しています。

そのため、当該事業を非継続事業に分類しています。

(1) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
非継続事業からの損益		
収益(注)	58,835	98,357
費用	52,045	51,580
非継続事業からの税引前利益	6,790	46,777
法人所得税費用	2,162	14,486
非継続事業からの当期利益	4,629	32,291

(注) 当連結会計年度の収益には、非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した利得(税引前)である事業分離における移転利益39,355百万円が含まれています。なお、これに係る法人所得税費用は、12,825百万円です。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578	9,025
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	3,402	32,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	283
合計	3,149	42,032

(注) 当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローには、受取対価のうち現金及び現金同等物の金額と、支配を喪失した子会社及びその他の事業の現金及び現金同等物の金額との差額である事業分離による収入35,030百万円が含まれています。

26. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
継続事業からの当期利益	6,601	1,655
非継続事業からの当期利益	4,316	32,000
合計	10,917	33,654
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	64,909,091	64,978,539
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	101.69	25.47
非継続事業	66.49	492.47
合計	168.19	517.93

なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

27. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	未決済金額
企業に対して重要な影響力を有する企業	本田技研工業(株)	当社の製品の販売	4,413
その他の関連当事者	本田技研工業(株)の子会社	当社グループの製品の販売	7,850

(注)債権に貸倒引当金は設定していません。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
企業に対して重要な影響力を有する企業	本田技研工業(株)	当社の製品の販売(注3)	26,890	3,966
その他の関連当事者	本田技研工業(株)の子会社	当社グループの製品の販売(注3)	82,896	10,639

(注1) 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っています。

(注2) 債権に貸倒引当金は設定していません。

(注3) 非継続事業から生じる取引金額が含まれています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
企業に対して重要な影響力を有する企業	本田技研工業(株)	当社の製品の販売(注3)	24,368	4,121
関連会社	オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)	リース取引(貸手)	1,363	1,358
	AUTOLIV NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC	事業譲渡	18,232	-
その他の関連当事者	本田技研工業(株)の子会社	当社グループの製品の販売(注3)	82,663	8,317

(注1) 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っています。

(注2) 債権に貸倒引当金は設定していません。

(注3) 非継続事業から生じる取引金額が含まれています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な経営幹部に対する報酬は、それぞれ693百万円及び656百万円です。

なお、当該金額は、当社の取締役、監査役、執行役員に対する報酬です。報酬には賞与及び法定福利費が含まれています。

28. キャッシュ・フロー

(1) 子会社及びその他の事業に対する所有持分の変動

子会社及びその他の事業に対する支配の獲得

当連結会計年度において、子会社であるPT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA は、関連会社であったPT.ALCAR CHEMCO INDONESIA に対する支配を獲得しています。

これに関するキャッシュ・フローへの影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
支配を獲得した子会社の現金及び現金同等物の金額	285
支払対価のうち現金及び現金同等物の金額	53
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	231

支払対価の合計及び支配を獲得した子会社の現金及び現金同等物以外の資産及び負債の金額については、8. 企業結合 に記載しています。

子会社及びその他の事業に対する支配の喪失

当連結会計年度において、四輪車用のブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業に対する支配を喪失しています。

これに関するキャッシュ・フローへの影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
受取対価のうち現金及び現金同等物の金額	35,906
支配を喪失した子会社及びその他の事業の現金及び現金同等物の金額	875
差引：事業分離による収入	35,030

受取対価の合計及び支配を喪失した子会社及びその他の事業の現金及び現金同等物以外の資産及び負債の金額については、6. 主要な子会社(3) 子会社に対する支配の喪失に記載しています。

(2) 非資金取引

該当事項はありません。

29. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の取得	337	5
無形資産の取得	1	1
合計	338	6

30. 偶発債務

該当事項はありません。

31. 後発事象

該当事項はありません。

32. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）からIFRSを初めて適用しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額はありませぬ。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	31,129	339	30,791		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,322	1,336	33,658		営業債権
有価証券	6,000	3,460	9,460		その他の金融資産
棚卸資産	24,117	240	24,356		棚卸資産
繰延税金資産	1,996	1,996	-	(6)	
その他	4,601	1,790	2,811		その他の流動資産
貸倒引当金	15	15	-		
流動資産合計	100,151	926	101,076		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	56,620	406	57,026	(6)	有形固定資産
無形固定資産	1,703	352	2,055	(1)	無形資産
		1,230	1,230	(6)	投資不動産
投資その他の資産					
投資有価証券	17,100	17,100	-	(6)	
出資金	72	72	-		
		633	633	(6)	持分法で会計処理されている投資
		15,880	15,880	(2)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	418	418	-		
繰延税金資産	231	276	507	(6)	繰延税金資産
その他	1,245	425	820		その他の非流動資産
貸倒引当金	0	0	-		
固定資産合計	77,389	762	78,151		非流動資産合計
資産合計	177,540	1,688	179,228		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	23,883	884	22,999		営業債務
短期借入金	4,826	462	5,288		借入金
リース債務	25	25	-	(6)	
未払金	4,866	4,866	-	(6)	
		4,686	4,686	(6)	その他の金融負債
未払法人税等	1,354	224	1,130		未払法人所得税
役員賞与引当金	66	66	-		
製品保証引当金	1,627	1,627	-		引当金
		1,701	1,701		その他の流動負債
その他	3,351	2,277	5,628	(4)	流動負債合計
流動負債合計	39,997	1,435	41,432		非流動負債
固定負債					
リース債務	33	33	-	(6)	借入金
		946	946		その他の金融負債
		51	51	(6)	
役員退職慰労引当金	142	142	-		退職給付に係る負債
退職給付に係る負債	800	2,526	3,326	(3)	
資産除去債務	46	46	-		引当金
		46	46		繰延税金負債
繰延税金負債	5,560	2,420	3,140	(6)	その他の非流動負債
その他	1,370	823	547		非流動負債合計
固定負債合計	7,951	105	8,057		負債合計
負債合計	47,948	1,540	49,489		資本
純資産の部					資本金
資本金	3,694	-	3,694		資本剰余金
資本剰余金	3,451	-	3,451		自己株式
自己株式	786	-	786		利益剰余金
利益剰余金	98,381	5,077	93,304	(5)	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額合計	4,417	3,852	8,270		親会社の所有者に帰属する持分合計
		1,225	107,932		非支配持分
少数株主持分	20,434	1,373	21,807		資本合計
純資産合計	129,591	147	129,739		負債及び資本合計
負債純資産合計	177,540	1,688	179,228		

資本に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、連結財政状態計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は次のとおりです。

(1) 開発費の計上

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSではIAS第38号「無形資産」(以下、「IAS第38号」という。)に規定される要件を満たすことから資産計上しています。

その結果、無形資産の金額が860百万円増加しています。

(2) その他の金融資産の公正価値の調整

日本基準において取得原価を基礎として計上している非上場株式について、IFRSではIFRS第9号に従い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。

その結果、その他の金融資産(非流動資産)の金額が1,192百万円増加しています。

(3) 退職給付の調整

確定給付制度債務の測定方法が異なるため、IFRSではIAS第19号「従業員給付」(以下、「IAS第19号」という。)に従い、確定給付制度債務の測定を行っています。

その結果、退職給付に係る負債が2,114百万円増加しています。

また、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(4) 有給休暇に係る債務の計上

日本基準において認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号に従い累積有給休暇の形式による従業員給付の予想コストを負債として認識しています。

その結果、その他の流動負債が1,747百万円増加しています。

(5) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、IFRSへの移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなしています。

その結果、為替換算調整額 3,711百万円を利益剰余金へ振り替えています。

(6) 表示科目に対する調整

主に以下の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において有形固定資産に計上している土地の一部について、IFRSではIAS第40号「投資不動産」(以下、「IAS第40号」という。)に従い投資不動産に組み替えています。
- ・日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは区分掲記を行っています。
- ・日本基準において区分掲記されている未払金及びリース債務について、IFRSではその他の金融負債に含めて表示しています。
- ・日本基準において流動資産に計上していた繰延税金資産を非流動資産に組み替えています。日本基準において流動負債に計上していた繰延税金負債を非流動負債に組み替えています。

前連結会計年度（2015年3月31日）の資本に対する調整並びに前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整は、次のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	37,698	87	37,785		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	35,631	1,521	34,110		営業債権
有価証券	6,213	5,119	11,332		その他の金融資産
棚卸資産	28,561	304	28,257		棚卸資産
繰延税金資産	1,472	1,472	-	(6)	
その他	5,174	1,614	3,560		その他の流動資産
貸倒引当金	6	6	-		
流動資産合計	114,744	301	115,045		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	64,868	1,038	63,830	(6)	有形固定資産
無形固定資産	2,127	1,004	3,131	(1)	無形資産
		132	132	(6)	投資不動産
投資その他の資産					
投資有価証券	16,188	16,188	-	(6)	
出資金	97	97	-		
		454	454	(6)	持分法で会計処理されている投資
		17,570	17,570	(2)	その他の金融資産
繰延税金資産	238	346	585	(6)	繰延税金資産
その他	909	85	823		その他の非流動資産
固定資産合計	84,427	2,099	86,526		非流動資産合計
資産合計	199,171	2,400	201,571		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	23,778	456	23,322		営業債務
短期借入金	6,215	233	5,982		借入金
リース債務	21	21	-	(6)	
未払金	4,610	4,610	-	(6)	
		5,156	5,156	(6)	その他の金融負債
未払法人税等	991	112	880		未払法人所得税
役員賞与引当金	90	90	-		
製品保証引当金	624	624	-		引当金
		668	668		その他の流動負債
その他	3,830	2,157	5,987	(4)	流動負債合計
流動負債合計	40,159	1,835	41,994		非流動負債
固定負債					
リース債務	12	12	-	(6)	借入金
		1,231	1,231		その他の金融負債
		31	31	(6)	
役員退職慰労引当金	170	170	-		退職給付に係る負債
退職給付に係る負債	3,048	45	3,093	(3)	
資産除去債務	46	46	-		引当金
		46	46		繰延税金負債
繰延税金負債	5,206	412	4,794	(6)	その他の非流動負債
その他	1,686	1,071	615		非流動負債合計
固定負債合計	10,169	358	9,810		負債合計
負債合計	50,327	1,477	51,804		資本
純資産の部					資本金
資本金	3,694	-	3,694		資本剰余金
資本剰余金	3,476	-	3,476		自己株式
自己株式	693	-	693		利益剰余金
利益剰余金	104,216	2,259	101,957	(5)	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額合計	12,369	3,069	15,438		親会社の所有者に帰属する持分合計
		810	123,871		非支配持分
少数株主持分	25,782	114	25,896		資本合計
純資産合計	148,844	924	149,767		負債及び資本合計
負債純資産合計	199,171	2,400	201,571		

資本に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、連結財政状態計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は次のとおりです。

(1) 開発費の計上

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSではIAS第38号に規定される要件を満たすことから資産計上しています。

その結果、無形資産の金額が1,577百万円増加しています。

(2) その他の金融資産の公正価値の調整

日本基準において取得原価を基礎として計上している非上場株式について、IFRSではIFRS第9号に従い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。

その結果、その他の金融資産（非流動資産）の金額が1,516百万円増加しています。

(3) 退職給付の調整

確定給付制度債務の測定方法が異なるため、IFRSではIAS第19号に従い、確定給付制度債務の測定を行っています。

また、日本基準では数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

(4) 有給休暇に係る債務の計上

日本基準において認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号に従い累積有給休暇の形式による従業員給付の予想コストを負債として認識しています。

その結果、その他の流動負債が1,709百万円増加しています。

(5) 為替換算調整勘定の利益剰余金への振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、IFRSへの移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなしています。

その結果、為替換算調整額 3,711百万円を利益剰余金へ振り替えています。

(6) 表示科目に対する調整

主に以下の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において有形固定資産に計上している土地の一部について、IFRSではIAS第40号に従い投資不動産に組み替えています。
- ・日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理されている投資について、IFRSでは区分掲記を行っています。
- ・日本基準において区分掲記されている未払金及びリース債務について、IFRSではその他の金融負債に含めて表示しています。
- ・日本基準において流動資産に計上していた繰延税金資産を非流動資産に組み替えています。日本基準において流動負債に計上していた繰延税金負債を非流動負債に組み替えています。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	227,836	65,051	162,784	(1),(2)	売上高
売上原価	197,334	54,704	142,630	(1),(2)	売上原価
売上総利益	30,502	10,348	20,154		売上総利益
販売費及び一般管理費	12,918	4,765	8,153	(2)	販売費及び一般管理費
	-	678	678	(2)	その他の収益
	-	590	590	(2)	その他の費用
営業利益	17,584	5,494	12,090		営業利益
営業外収益	3,000	3,000	-	(2)	
営業外費用	517	517	-	(2)	
特別利益	116	116	-	(2)	
特別損失	189	189	-	(2)	
	-	2,047	2,047	(2)	金融収益
	-	77	77	(2)	金融費用
	-	204	204	(2)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	19,995	6,139	13,856		税引前利益
法人税等合計	5,004	1,796	3,209	(2)	法人所得税費用
	14,991	4,343	10,648		継続事業からの当期利益
	-	4,629	4,629	(2)	非継続事業からの当期利益
少数株主損益調整前当期純利益	14,991	285	15,276		当期利益
					当期利益の帰属
当期純利益	10,446	471	10,917		親会社の所有者
少数株主利益	4,545	186	4,359		非支配持分
その他の包括利益					その他の包括利益
					純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,354	311	1,665		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	1	260	261		確定給付制度の再測定
					純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	9,616	2,114	7,503		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	11	11	-		
持分法適用会社に対する持分相当額	21	6	27		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	10,980	1,524	9,455		税引後その他の包括利益
包括利益	25,971	1,239	24,731		当期包括利益
(内訳)					当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	18,397	20	18,417		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	7,573	1,259	6,315		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

子会社及び持分法適用会社の報告期間の期末日について、親会社の報告期間の期末日に統一していることにより、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示科目に影響があります。

当該影響を除く、主な調整理由は次のとおりです。

(1) 有償支給取引の調整

後日、加工を行ったうえで販売することになる得意先から有償で支給を受けた部品等について、日本基準では売上高と売上原価で総額表示していますが、IFRSではIAS第18号「収益」に従い、売上高に純額表示しています。

その結果、売上高及び売上原価が1,844百万円減少しています。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については金融収益及び金融費用として計上し、それ以外の項目については、その他の収益、その他の費用及び持分法による投資損益等に表示しています。

また、IFRSではIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い非継続事業の収益、費用及び法人所得税費用を継続事業と区分し、非継続事業からの当期利益としてまとめて表示しています。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）に係るキャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,866	83,868	125,783	167,709
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,051	5,353	8,040	7,406
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円) (注)	2,680	4,655	7,473	33,654
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円) (注)	41.26	71.66	115.03	517.93

(注) 非継続事業からの利益が含まれています。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円) (注)	41.26	30.40	43.36	402.72

(注) 非継続事業からの利益が含まれています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,053	10,828
電子記録債権	185	551
売掛金	1 17,132	1 16,115
リース債権	-	98
有価証券	6,000	15,000
商品及び製品	1,344	679
仕掛品	734	738
原材料及び貯蔵品	2,116	1,537
繰延税金資産	831	898
未収入金	1 2,006	1 2,868
未収消費税等	363	301
その他	1 177	1 1,276
流動資産合計	45,941	50,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,036	1,965
構築物	423	53
機械及び装置	4,305	2,183
車両運搬具	59	38
工具、器具及び備品	399	322
土地	3,507	1,563
リース資産	11	6
建設仮勘定	1,205	1,222
有形固定資産合計	12,945	7,353
無形固定資産		
ソフトウェア	917	674
ソフトウェア仮勘定	254	141
その他	12	10
無形固定資産合計	1,182	826
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	2,409
関係会社株式	24,242	33,884
関係会社出資金	5,364	5,364
関係会社長期貸付金	1 3,103	1 2,948
繰延税金資産	-	1,169
リース債権	-	1 1,300
その他	488	368
投資その他の資産合計	36,303	47,443
固定資産合計	50,430	55,622
資産合計	96,372	106,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83	-
電子記録債務	1,145	4,919
買掛金	1 8,519	1 5,590
短期借入金	600	600
リース債務	5	3
未払金	1 3,629	1 3,137
未払費用	1,078	684
未払法人税等	39	6,651
預り金	1 30	1 48
役員賞与引当金	65	39
製品保証引当金	624	214
環境対策引当金	-	410
その他	341	22
流動負債合計	16,157	22,317
固定負債		
リース債務	6	3
繰延税金負債	3,130	-
環境対策引当金	-	1,060
退職給付引当金	2,864	1,117
資産除去債務	35	16
その他	166	64
固定負債合計	6,201	2,261
負債合計	22,358	24,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
その他資本剰余金	57	82
資本剰余金合計	3,476	3,501
利益剰余金		
利益準備金	380	380
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	77	79
別途積立金	52,000	53,700
繰越利益剰余金	6,220	14,296
利益剰余金合計	58,677	68,455
自己株式	692	526
株主資本合計	65,155	75,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,850	6,832
繰延ヘッジ損益	9	23
評価・換算差額等合計	8,859	6,809
純資産合計	74,014	81,933
負債純資産合計	96,372	106,511

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	1 86,918	1 79,650
売上原価	1 77,508	1 70,738
売上総利益	9,409	8,912
販売費及び一般管理費	2 5,794	2 6,630
営業利益	3,615	2,283
営業外収益		
受取利息	1 37	1 37
受取配当金	1 3,476	1 4,088
為替差益	579	-
雑収入	1 163	1 161
営業外収益合計	4,255	4,285
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	-	252
たな卸資産廃棄損	-	211
雑支出	1 72	1 72
営業外費用合計	79	540
経常利益	7,791	6,028
特別利益		
固定資産売却益	100	207
関係会社株式売却益	-	11,957
投資有価証券売却益	-	39
特別利益合計	100	12,202
特別損失		
固定資産売却損	0	147
固定資産廃棄損	85	101
投資有価証券売却損	-	3
環境対策引当金繰入額	-	1,470
特別損失合計	86	1,720
税引前当期純利益	7,805	16,510
法人税、住民税及び事業税	939	7,308
法人税等調整額	753	3,175
法人税等合計	1,692	4,133
当期純利益	6,114	12,377

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,694	3,419	31	3,451	380	73	47,200	9,389	57,042
会計方針の変更による累積的影響額								1,883	1,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,694	3,419	31	3,451	380	73	47,200	7,506	55,159
当期変動額									
剰余金の配当								2,596	2,596
固定資産圧縮積立金の積立						4		4	-
別途積立金の積立							4,800	4,800	-
当期純利益								6,114	6,114
自己株式の取得									
自己株式の処分			25	25					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	25	25	-	4	4,800	1,286	3,518
当期末残高	3,694	3,419	57	3,476	380	77	52,000	6,220	58,677

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	785	63,402	7,496	11	7,507	70,909
会計方針の変更による累積的影響額		1,883				1,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	785	61,519	7,496	11	7,507	69,026
当期変動額						
剰余金の配当		2,596				2,596
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		6,114				6,114
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	93	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,354	2	1,352	1,352
当期変動額合計	93	3,636	1,354	2	1,352	4,987
当期末残高	692	65,155	8,850	9	8,859	74,014

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,694	3,419	57	3,476	380	77	52,000	6,220	58,677
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,694	3,419	57	3,476	380	77	52,000	6,220	58,677
当期変動額									
剰余金の配当								2,598	2,598
固定資産圧縮積立金の積立						2		2	-
別途積立金の積立							1,700	1,700	-
当期純利益								12,377	12,377
自己株式の取得									
自己株式の処分			25	25					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	25	25	-	2	1,700	8,076	9,778
当期末残高	3,694	3,419	82	3,501	380	79	53,700	14,296	68,455

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	692	65,155	8,850	9	8,859	74,014
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	692	65,155	8,850	9	8,859	74,014
当期変動額						
剰余金の配当		2,598				2,598
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		12,377				12,377
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	166	191				191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,018	32	2,050	2,050
当期変動額合計	166	9,969	2,018	32	2,050	7,919
当期末残高	526	75,124	6,832	23	6,809	81,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっています。

(2)その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

(3)デリバティブ.....時価法によっています。

(4)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。なお、製作機械等は個別法による原価法によっています。

貯蔵品.....刃具及び工具等は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 31年~38年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3)製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

(4)環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから決算日における有効性の評価は省略しています。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(為替予約取引の方法)

従来、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっていましたが、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法に変更することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算時の為替相場及び取引発生日の為替相場で換算する方法に変更しました。

なお、この変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

(表示方法の変更)

前事業年度まで区分掲記して表示していました流動資産の「受取手形」「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「受取手形」「前払費用」は、それぞれ8百万円、32百万円です。

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示していました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しています。なお、前事業年度の「電子記録債権」は185百万円です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	15,438百万円	16,514百万円
短期金銭債務	1,030	682
長期金銭債権	3,103	4,247

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	- 百万円	552百万円
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	41	198
山東日信工業有限公司	116	105
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	681	47
計	838	902

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	72,878百万円	65,955百万円
仕入高	13,737	9,867
営業取引以外の取引による取引高	3,470	4,063

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度70%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
輸出諸費用	1,564百万円	1,212百万円
製品保証引当金繰入額	541	274
役員賞与引当金繰入額	69	60
給与手当等	1,457	1,485
退職給付費用	128	100
減価償却費	20	21

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式21,010百万円、関連会社株式3,272百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,065百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	351	208
たな卸資産評価損	212	143
退職給付引当金	912	337
環境対策引当金	-	445
関連会社株式	-	3,445
繰越外国税額控除	433	232
未払事業税	20	454
その他	564	327
繰延税金資産小計	2,492	5,591
評価性引当額	571	487
繰延税金資産合計	1,921	5,105
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,179	3,001
その他	41	36
繰延税金負債合計	4,220	3,037
繰延税金資産の純額 (は繰延税金負債)	2,298	2,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年 3月31日)	当事業年度 (2016年 3月31日)
法定実効税率	35.14%	32.60%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.09	7.20
試験研究費等の税額控除	3.36	3.40
外国税額	1.73	1.28
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33	1.64
評価性引当額の増減	1.35	0.64
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	2.20	2.31
その他	0.17	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.67	25.03

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.42%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.19%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円減少し、法人税等調整額が273百万円、固定資産圧縮積立金が2百万円、その他有価証券評価差額金が163百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、四輪車用ブレーキ・コントロール事業及びブレーキ・アブライ事業を吸収分割によりオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)に承継させた後、オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)の発行済株式の51%をAutoliv Holding, Inc. に譲渡しました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の四輪車用ブレーキ・コントロール事業及びブレーキ・アブライ事業

事業の内容：四輪車用のブレーキ・コントロール及びブレーキ・アブライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業

(2)企業結合日

2016年3月31日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社、オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)を承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、開発リソースや顧客基盤を有したAutoliv Holding, Inc. と協同し事業を展開することを目的に、当社の四輪車用ブレーキ・コントロール事業及びブレーキ・アブライ事業を吸収分割によりオートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)に承継させた後、オートリブ日信ブレーキシステムジャパン(株)の発行済株式の51%をAutoliv Holding, Inc. に譲渡しました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,036	184	1,077	178	1,965	3,632
	構築物	423	78	400	48	53	291
	機械及び装置	4,305	1,044	2,048	1,118	2,183	16,419
	車両運搬具	59	15	14	22	38	94
	工具、器具及び備品	399	319	142	254	322	5,731
	土地	3,507	9	1,952	-	1,563	-
	リース資産	11	-	0	5	6	12
	建設仮勘定	1,205	2,286	2,269	-	1,222	-
	計	12,945	3,936	7,902	1,625	7,353	26,181
無形固定資産	ソフトウェア	917	345	253	334	674	-
	ソフトウェア仮勘定	254	468	581	-	141	-
	その他	12	-	1	0	10	-
	計	1,182	813	836	334	826	-

1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	・ 上田工場製造用機械	513百万円
	・ 東部工場製造用機械	120百万円
	・ 直江津工場製造用機械	21百万円
	・ 開発用機械	353百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	・ オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社に承継させることによる減少	418百万円
	・ オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社に建物をリースしたことによる減少	642百万円
機械及び装置	・ オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社に承継させることによる減少	1,919百万円
	・ オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社に承継させることによる減少	1,287百万円
土地	・ オートリブ日信ブレーキシステムジャパン株式会社に土地をリースしたことによる減少	654百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	65	60	86	39
製品保証引当金	624	274	685	214
環境対策引当金	-	1,470	-	1,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人においては取り扱っていません。 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された300～999株所有の株主に対し、3,000円相当、1,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の商品を贈呈。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2015年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月7日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2015年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2015年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

2015年9月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第7号及び第16号（特定子会社の異動、吸収分割、連結子会社の事業の譲渡）に基づく臨時報告書です。

2015年12月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2016年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

2016年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

2016年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月28日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信工業株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日信工業株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月28日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信工業株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。